

OBAYASHI コーポレートレポート 2016

2016年3月期

企業理念

—大林組がめざす姿、社会において果たすべき使命—

「地球に優しい」 リーディングカンパニー

- 1 優れた技術による誠実なものづくりを通じて、空間に新たな価値を創造します。
- 2 地球環境に配慮し、良き企業市民として社会の課題解決に取り組みます。
- 3 事業に関わるすべての人々を大切にします。

これらによって、大林組は、
持続可能な社会の実現に貢献します。

目次

■ 大林組について	3	OUR HISTORY
	5	主要パフォーマンス
■ 経営方針	7	トップメッセージ
■ 事業概況	13	事業ダイジェスト
	15	国内建築事業
	19	国内土木事業
	23	海外建設事業
	27	開発事業
	31	新領域事業
	35	技術開発
■ CSR	37	CSRダイジェスト
	39	品質
	43	環境
	51	人材
	53	安全衛生
	57	調達先
	59	地域社会
	61	企業倫理
■ コーポレートガバナンス	63	コーポレートガバナンス
■ コーポレートデータ	67	連結財務サマリー
	69	フィナンシャルレビュー
	71	連結財務諸表
	77	役員一覧
	78	会社情報/株式情報

本書の使い方



このタブをクリックすると、該当するセクションのページへジャンプします。

このタブをクリックすると、目次ページへとジャンプします。

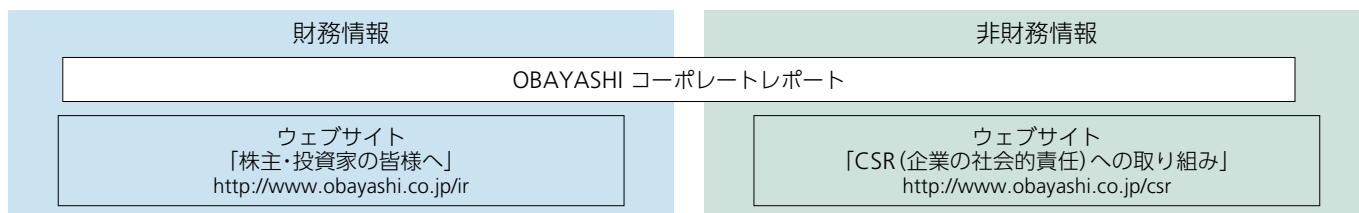
関連情報

掲載情報の関連サイトやページへのリンクです。より詳細な情報へアクセスできます。

発行目的	本レポートは、大林組および大林組グループの経営戦略や財務情報、非財務情報を一体的に開示し、事業活動全体をご理解いただくことを目的として発行しています。
対象期間	2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで。一部2016年度の活動も掲載)
将来の見通しに関する注意事項	本レポートには、大林組および大林組グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を含んでいます。このため将来の業績は当社の見込みとは異なる可能性があります。

情報開示の体系

本レポートには、当社をご理解いただくために重要な情報を集約して掲載しています。より詳細な情報は、ウェブサイトに掲載しています。



財務情報は、「有価証券報告書」、「年次・中間報告書」などでも開示しています。

OUR HISTORY

時をつくる ところで創る

その時代を象徴するものを「いま」に刻みつけ、「空間」と共に、過去から未来に至る夢のある新しい「時」を提供していくことが建設会社のものでづくりです。

ものでづくりのあらゆるプロセス、一人ひとりが取り組む活動や行動において、誠実に、丁寧に、心を込めて、熱意を持って、そして自らの手で責任を持って創ることが、私たちの変わらぬ姿勢です。



1914 東京中央停車場 (現: 東京駅)



1956 電源開発糠平ダム



1970 日本万国博覧会 (テーマ館)



1924 甲子園球場



1964 国立代々木競技場第二体育館



1972 阪神高速道路5号湾岸線 港大橋



1931 大阪城天守閣



1965 ムシ大橋 (インドネシア)



1982 サンフランシスコ下水道 (アメリカ)

1892年～1945年

建設業の礎を築く

1892年1月25日、創業者 大林芳五郎は大阪の地で土木建築請負業「大林店」を興しました。明治維新後、あらゆる産業が近代化へ向けて歩み始めた時代でした。

諸産業の工場・事務所の建築をはじめ、港湾・鉄道などのインフラ建設事業に携わり、1904年2月には、店名を「大林組」と命名しました。

1914年に竣工した東京中央停車場 (現: 東京駅) の工事の成功を皮切りに、甲子園球場や大阪城天守閣の復元工事など、時代を象徴する建設物を次々と完成させ、全国規模の建設会社としての地歩を固めました。

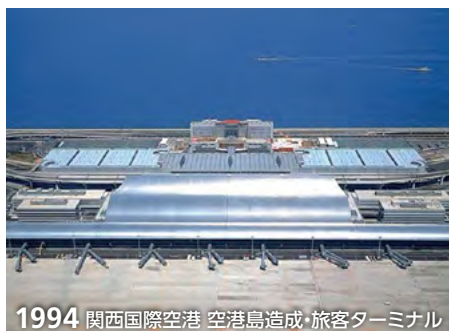
1946年～1990年

飛躍的な発展を遂げる

戦後の復興期には、各地の官公庁庁舎や学校、病院など緊急に必要な施設の再建に尽力し、電源開発の先駆けとなったダムの建設事業にも数多く携わりました。

その後、国内では自動車や石油化学工業、合成繊維工業などが飛躍的に成長し、これと並行するように建設業も、新材料や新工法の導入が進みました。

当社は、1960年代に日本の建設業界で最も早く海外工事に進出するとともに、国内でも数多くの大型工事を手がけ、わが国を代表する総合建設会社へと発展を遂げました。



1994 関西国際空港 空港島造成・旅客ターミナル



2001 首都圏外郭放水路(第一工区トンネル)



2012 東京スカイツリー®



1997 東京湾アクアライン



2002 オアシス21



1998 品川インターシティ



2010 フーバーダムバイパスプロジェクト
コロラドリバー橋(アメリカ)



2014 虎ノ門ヒルズ



1999 スタジアム・オーストラリア(オーストラリア)



2011 ドバイメトロプロジェクト
(アラブ首長国連邦・ドバイ首長国)



2015 さがみ縦貫相模原ICランプ橋

1991年～1999年

国内外のビッグプロジェクトに参画

当社が創業100年を迎えた1991年以降も、旺盛な建設需要に支えられて、業容はさらに拡大しました。

関西国際空港や東京湾アクアライン、明石海峡大橋、シドニー五輪のメインスタジアムなど、国内外のビッグプロジェクトに数多く参画するとともに、品川インターシティや京セラドーム大阪など、都心のランドマークとなる施設の建設に携わりました。

さらに、増大する海外需要に対応すべく積極的な海外展開に踏み切り、「世界の大林組」へと活躍の舞台を広げました。

2000年～

新たな時代の価値を創造する

21世紀に入ってから、世界一の高さを誇る自立式電波塔 東京スカイツリー®や虎ノ門ヒルズの建設など、日本有数のビッグプロジェクトに参画しました。また、グランフロント大阪や名古屋のオアシス21など、全国各地の都市開発に携わりました。

海外では、台湾新幹線やコロラドリバー橋、ドバイメトロの建設プロジェクトに参画しました。

当社はこれからも、環境負荷の低減や防災・減災など、多様化する建設ニーズに応えてまいります。

主要パフォーマンス

財務データ(連結)

単位:百万円

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
受注高	1,362,702	1,449,567	1,653,005	1,900,517	1,951,943
うち建設事業受注高	1,289,779	1,372,658	1,580,900	1,797,441	1,862,140
売上高	1,245,772	1,448,305	1,612,756	1,773,981	1,777,834
営業利益	31,145	35,153	31,991	48,388	106,380
営業利益率(%)	2.5	2.4	2.0	2.7	6.0
経常利益	35,241	44,690	40,135	59,913	111,208
親会社株主に帰属する当期純利益*1	5,142	13,195	21,627	28,695	63,437
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	7.16	18.37	30.11	39.96	88.36
純資産	365,492	414,650	448,108	549,483	561,658
総資産	1,618,748	1,656,289	1,818,886	1,996,193	1,951,907
自己資本比率(%)	21.0	23.2	22.7	25.4	26.4
自己資本利益率(ROE)(%)	1.5	3.6	5.4	6.2	12.4
1株当たり年間配当額(円)	8	8	8	10	18
営業活動によるキャッシュ・フロー*2	65,755	31,496	37,962	74,646	124,980
投資活動によるキャッシュ・フロー*2	(1,919)	(29,151)	(47,328)	(7,442)	(48,029)
財務活動によるキャッシュ・フロー*2	(48,949)	(28,977)	27,587	(34,523)	(68,967)
現金及び現金同等物の期末残高	121,682	99,690	121,177	162,607	164,802
有利子負債(ノンリコース借入金を除く)	320,798	306,323	351,592	327,802	266,465
有利子負債・ノンリコース借入金合計	405,115	388,168	428,444	410,820	346,339
D/Eレシオ(倍)	1.19	1.01	1.04	0.81	0.67
設備投資	17,017	35,084	69,110	42,308	56,231
研究開発費	9,093	8,742	8,927	9,391	10,081
減価償却費	11,954	10,916	12,103	14,392	14,476

*1 2015年度から「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に科目名を変更しています

*2 キャッシュ・フローにおいて()は、現金及び現金同等物の減少を表しています

詳細はp67の連結財務サマリーをご覧ください

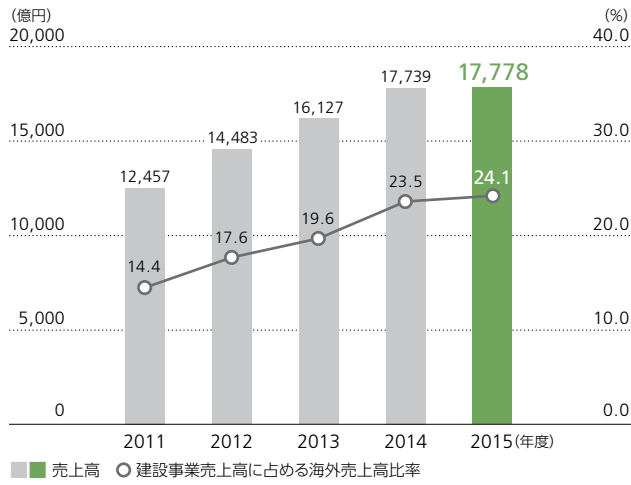
非財務データ(単体)

	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
従業員						
従業員数(連結)	人	12,870	12,838	12,856	13,432	13,688
従業員数	人	8,305	8,179	8,329	8,369	8,402
男性	人	7,193	7,075	7,058	7,094	7,110
女性	人	1,112	1,104	1,271	1,275	1,292
平均年齢	歳	42.4	42.4	42.5	42.4	42.3
平均勤続年数	年	18.1	18.0	17.7	17.4	17.2
安全*1						
度数率*2	-	0.71	0.67	0.71	0.74	0.67
休業4日以上の災害件数	件	69	70	79	85	68
環境						
CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	194	224	236	228	224
廃棄物排出量	万t	213	244	294	261	278
水使用量	万m ³	190	154	152	126	129

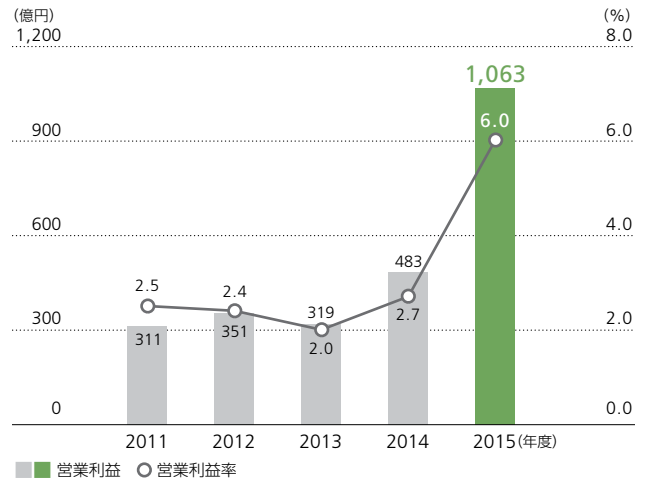
*1 建設現場の技能者を含めて算出しています

*2 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害発生頻度を表した指標です

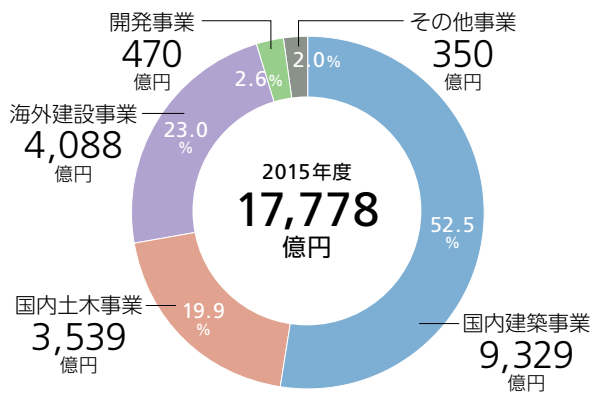
売上高・建設事業売上高に占める海外売上高比率



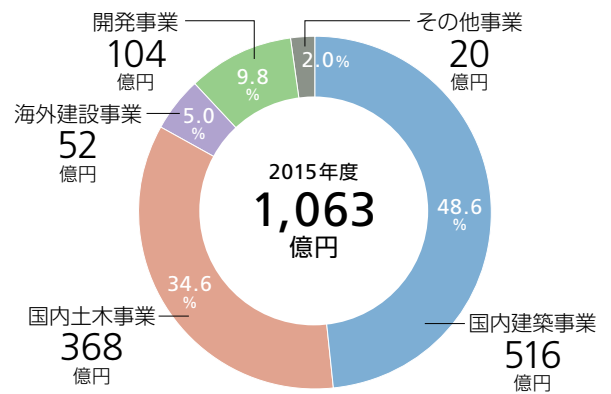
営業利益・営業利益率



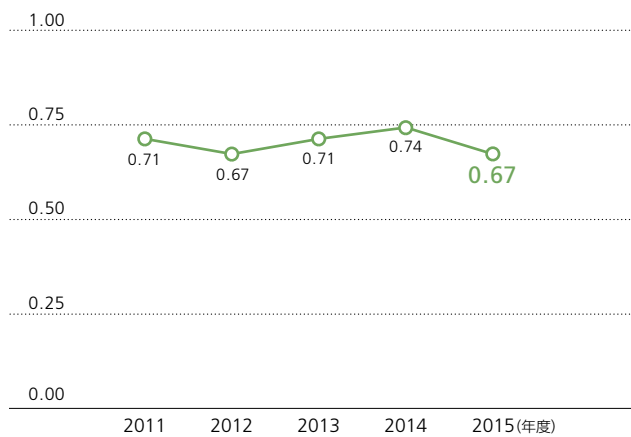
事業別売上高構成比



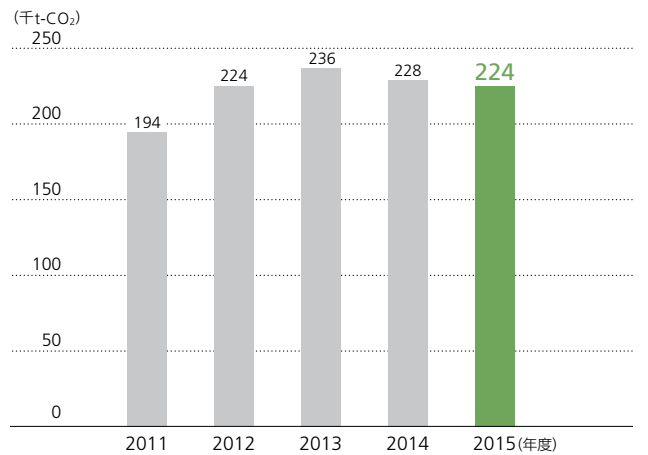
事業別営業利益構成比



度数率(労働災害の発生状況)



CO₂排出量



トップメッセージ

— 新たな成長に向けて —



代表取締役 社長
白石 達

大林組は、本年で創業から125年目を迎えました。
これからも、お客様や株主・投資家の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼にお応えし、安全・安心・快適な社会の実現に取り組んでまいります。

安全・安心な社会を 実現する技術

近年わが国においては、大規模な地震による災害、集中豪雨の頻発や風水害・土砂災害の激甚化など、自然災害の脅威が増しています。こうした自然災害から人々の生命と暮らしを守るため、道路・鉄道の橋脚や公共性の高い施設の耐震化、防潮堤の築造、河川の改修などの事業が各地で進められています。また、高度経済成長期以降に集中して整備されたインフラは老朽化してきており、これらの更新や長寿命化の対応も急がれています。

とりわけ大規模地震への備えについては、東日本大震災を契機として世の中の関心が高まっています。当社グループは、建設物の用途・構造に応じた免震や制振などの防災に関する設計・施工技術を確立するとともに、地震被害予測システムなどのBCP（事業継続計画）に対応したサービスを提供しています。

例えば、大規模地震による長周期地震動の揺れを大幅に低減する制振装置や鉄骨造建物の耐震性を向上させる柱梁接合法、工場など狭い空間にも適用できる耐震補強工法、建物利用者の安全確保を目的とした既存天井の落下防止構法など、さまざまなニーズにお応えしています。また、建設地の地震危険度や建物等の損傷度などの地震リスクの分析、ビジネスへの影響度の分析などにより企業のBCP策定を支援するとともに、実際に地震が発生した場合には、当社独自の地震被害予測システムなどを活用して、復旧計画の策定支援から復旧工事まで、事業の早期復旧をサポートしています。

一方、都市の国際競争力を高めるための基盤整備のニーズも高まっています。大都市圏では、最新の構造技術による優れた耐震性を備え、さらに土地の高度利用や街区の一体開発などにより高い防災性能を実現した先端的なオフィスや複合施設が次々に誕生しています。また、リニア中央新幹線や新東名高速道路、新名神高速道路、首都圏の高速環状道路など、次の時代を担う交通幹線の建設工事が始まっています。

魅力あるまちづくりやインフラの整備が進む中、建設物の強靱性向上や大深度地下空間をはじめとする前例のない施工条件の克服などの高度な要望に応えるため、確かな建設技術の重要性は一層高まってくるものと考えています。当社グループは、安全・安心な社会の実現に向けてこれからも先進的な技術の開発に取り組み、社会の多様なニーズに応えていきます。

地球環境に優しい技術

地球環境の分野においては、中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」を策定し、2050年のあるべき社会像として「低炭素社会」、「循環社会」、「自然共生社会」、「安全・安心な社会」を描き、その実現に向けたアクションプランや目標を定めて取り組んでいます。

当社の主要事業である国内の建設工事でのエネルギー消費量については、2020年には18%削減（2010年比）することを目標としています。トンネルの掘削工事で使用されるシールドマシンは中でも電力消費量の多い建設機械です。当社は大口径のシールドマシンを使用する機会が増加する見通しから、省エネシールド工法の開発を進めてきました。従来工法と比べて掘進速度を約25%向上させるとともに電力消費量を約30%低減することを実現し、すでに建設現場に投入しています。

建設現場で使用する資材の開発では、CO₂排出量を一般的なコンクリートに比べて最大80%程度低減できるコンクリートの普及・展開を推進しています。JIS（日本工業規格）に適合した低炭素型混合セメントを国内で初めて実用化したことにより、供給可能エリアが大幅に拡大し多くの案件に適用することが可能となりました。

今後の省エネ技術として期待される先端的分野の研究開発にも力を入れています。ZEB（ゼロエネルギービル）*1を実現している当社技術研究所では、スマートエネルギーシステムを構築・運用しながら省エネ効果の実証を進めています。このシステムは分散して設置した大型電源をEMS（エネルギーマネジメントシステム）で制御し電力の需給バランスをリアルタイムに調整すること

で、システム導入前と比較してCO₂排出量の15%削減を実現しています。また、水素を燃料とする発電設備を用いて、地域レベルでエネルギーを効率的に利用できる新エネルギーシステムの技術開発・実証も進めています。こうした実証結果から得られたノウハウを活用し、一定のエリアで複数の建物群をネットワーク化してさらに大きな省エネ効果を得ることができる設計支援ツールを開発しました。今後、国内各地で計画されているスマートシティの実現に向けて、最適なエネルギーシステムの提供を進めていきます。

*1 建物の運用時のエネルギー消費量を施設の再生可能エネルギー発電量ですべて賅うエネルギー収支ゼロの建物

魅力ある建設業への 取り組み

今、日本の建設業においては、建設現場を支える技能者の高齢化が深刻な問題となっています。(一社)日本建設業連合会の試算では、建設現場で働いている技能者340万人のうち約3分の1に当たる110万人が今後10年間で高齢などのために離職していくと見込まれています。このため、省力化・短工期化を実現する工法の開発や生産システムのイノベーション、人材の確保と育成が建設業全体の大きな課題となっています。

当社は、工場であらかじめ製造した柱、梁や接合部の

部材を建設現場で組み立てるプレキャスト化、資材などの重量物を持った際に技能者の腰にかかる負荷を低減するロボットスーツの導入など、省力化・短工期化を実現する技術の建設現場への展開を進めています。また、国土交通省ではICTの全面的な活用を中心として建設現場の抜本的な生産性の向上を目指す「i-Construction」の取り組みを本格的に展開しています。当社はこれまでも、ICTの活用による生産性向上の取り組みを業界で他社に先駆けて推進してきました。建設物に関連するさまざまな情報を、設計から施工、維持管理に至るプロセスにおいて3次元モデルで「見える化」するBIM(Building Information Modeling)やCIM(Construction Information Modeling)、ドローンを利用した測量、3D図面の作成や数量計算など、ICTの積極的な活用により生産性をさらに高めています。

人材の確保と育成の面では、優秀な職長を認定し一定の手当を上積み支給する「スーパー職長制度」において、2016年度から若手職長を対象とした「ジュニアクラス」を新設しました。これに加えて、クレーンオペレーターを対象とした「スーパーオペレーター制度」を創設し制度の拡充を進めています。さらに、技能者が安心して働ける環境を整えるため、社会保険に関する事業主向けのセミナーや個別相談会を開催するなど、調達先における社会保険の加入促進への取り組みを一層強化しています。こうした処遇改善とともに、2014年に開校した教育訓練校では当社や調達先の社員が講師となり施工や



安全の管理を指導するなど、将来を担う技能者の育成を支援しています。

また、建設業界においては、建設業の魅力を向上させるために女性の活躍を推進しています。当社の女性役職者比率は6.4%（2016年3月末）と建設業大手でトップの水準となっていますが、さらに、2024年までに女性役職者数を倍増（2014年比）させること、同じく2024年までに技術者のうち女性の割合を10%程度に引き上げることを目標としています。短時間勤務制度をはじめとする仕事と家庭の両立支援施策の拡充、女性の視点でデザインした現場作業服の導入、建設現場の衛生環境の整備など、今後も女性が働きやすい環境づくりを進めていきます。

中期経営計画2015 Evolution 2015の進捗

■ 2015年度（2016年3月期）の業績

わが国の経済は、企業収益の改善などにより民間の設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。国内の建設市場においては、公共工事の発注が前年度に比べ減少しましたが民間工事の発注は堅調に推移し、旺盛な建設需要により繁忙な状況が続いています。

2015年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は建設事業売上高が増加したことなどから、前年度比0.2%増の約1兆7,778億円となり、過去最高を更新するとともに2013年度から3期連続して業界トップとなりました。損益の面では、主として当社の国内工事における工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、前年度に比べ大幅な増益となり営業利益は前年度比119.8%増の約1,063億円、経常利益は前年度比85.6%増の約1,112億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比121.1%増の約634億円となり、いずれも過去最高となりました。



■ Evolution 2015 基本方針

国内の建設市場は、当面一定の水準で建設投資が続くものと見ていますが、少子高齢化、人口減少社会を迎えたわが国では、将来にわたって市場の大きな成長は見込みにくい状況です。一方、海外の建設市場は、当社グループが進出している東南アジアや北米、オセアニアなどで、建設投資の拡大が見込まれています。

こうした事業環境の中、当社グループは、社会の安全、安心および経営の更なる安定に向け、3カ年計画「大林組グループ中期経営計画2015 Evolution 2015」を2015年度からスタートさせました。

本計画では、次の3つの方針を掲げています。

- 切迫する巨大災害への備えや環境・エネルギー対策などの多様なニーズに応え、社会の安全、安心、快適を実現する
- 建築、土木、開発の3事業に加え、新たな収益源を創出する「新領域事業」を第4の柱に、収益基盤の多様化を推進する
- 当社の技術力、財務力を活かした強固なグループ経営の実践により、グループ各社の収益力を向上させる

■ 収益基盤の多様化に向けて

将来、国内建設の事業環境が変化した場合でも、他の事業分野で安定的に利益を上げられる事業構造の確立を目指し、収益基盤の多様化を推進しています。具体的には、M&Aなどによる海外建設事業の拡大、賃貸不動産事業を中心とした開発事業の業容拡大と再生可能エネルギー事業の進捗による新領域事業の成長に取り組んでいます。

海外建設事業は、M&Aなどにより北米地域を中心に事業規模が拡大した結果、売上高は着実に増加し安定的に4,000億円程度を計上するまでに成長しました。2016年度の建設事業における海外売上高比率は目標とする25%を達成する見込みで、今後は収益力の強化に取り組めます。

また、開発事業では、都心部で新たに賃貸オフィスを開発するなど、グループ一体となって賃貸不動産事業の拡大を進めています。再生可能エネルギー事業では、全ての発電所が2017年に稼働を始める太陽光発電事業に続き、風力および木質バイオマス発電の事業化を進め、2017年度以降順次運転を開始します。今後、両事業のさらなる進捗により利益の拡大を図ります。

コーポレートガバナンスの充実

広く社会から信頼される企業となるには、実効性のあるコーポレートガバナンス体制を構築し、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考えています。

当社の取締役会は取締役11名のうち2名を、監査役会は監査役5名のうち3名を社外から選任しています。この社外役員5名は、それぞれ会社から独立した立場で経営効率向上のための助言や経営全般の監督、客観的な視点からの経営のチェックを通して、コーポレートガバナンスを有効に機能させる役割を果たしています。

当社グループの持続的な成長とさらなる企業価値の向上を図るため、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの理念を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことなどにより、すべてのステークホルダーから一層信頼される企業を目指します。

また、企業倫理に関しては、社長直轄の企業倫理委員会のもと、「企業倫理プログラム」を策定し、継続して健

当社グループの業績推移(連結)

(単位：億円)

	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 通期見通し	中期経営計画2015 (2015~2017年度)
総売上高	16,127	17,739	17,778	19,150	17,000程度
建設事業売上高	15,210	16,730	16,957	18,400	16,000程度
国内	80%	76%	76%	75%	75%
海外	20%	24%	24%	25%	25%
開発事業	516	638	470	445	500~600
新領域事業			236	220	220~280
その他	400	370	113	85	100程度
営業利益 (営業利益率)	319 (2.0%)	483 (2.7%)	1,063 (6.0%)	950 (5.0%)	(安定的に)450程度
国内建設事業	52%(165)	58%(281)	83%(885)	83%(790)	60% → 55%
国内建設事業以外 [海外建設、開発事業、新領域事業、その他]	48%(154)	42%(202)	17%(178)	17%(160)	40% → 45%
経常利益	401	599	1,112	985	500程度
親会社株主に帰属する当期純利益	216	286	634	630	—
ROE	5.4%	6.2%	12.4%	11.7%*	(中長期的に)8%程度

*2016年度ROEは参考値：2016年度末自己資本は前年度末自己資本に配当後剰余金のみ加算して算出

全な企業風土の醸成・浸透に取り組んでいます。同プログラムに基づき個々の施策を確実に実行するとともに、その運用状況を点検し常に見直しを行うことで、法令遵守を隅々まで徹底し、高い企業倫理を維持していく体制を構築しています。

新たな成長に向けて

当社グループは、本年で創業125年目を迎えました。創業以来、「優れた技術」の開発と先進技術の導入に積極的に取り組むことによって、社会のさまざまなニーズにお応えし、お客様や株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーから高い信頼をいただいております。

現在、IoTやAIなど、各分野で技術革新が急速に進み、その成果を活用したこれまでにないサービスが誕生してきています。技術の進歩がますます加速する中、当社グループは将来を見通した戦略的な技術開発やオープンイノベーションなどにより技術革新を図ってまいります。これにより、建設プロセスの高効率化を進めることはもちろん、社会のニーズに対応して柔軟に業態や事業構造を進化させ、新たな成長に向けて全力で取り組んでまいります。

皆様には、引き続き当社グループに対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 社長

白 石 達



事業ダイジェスト



東京スカイツリー®

国内建築事業

環境への負荷軽減、省エネルギー、事業継続性確保のための耐震、防災、快適性や利便性の向上といった、さまざまなニーズに対応したオフィス、マンション、商業施設、工場、病院や学校など、あらゆる建築物を提供しています。東京駅中央停車場(現:東京駅)、日本万国博覧会テーマ館、六本木ヒルズ、東京スカイツリー®、虎ノ門ヒルズなど、時代や文化のシンボルとなる数多くのプロジェクトを手がけています。

売上高

9,329億円

(前年度比▲2.1%)

営業利益

516億円

(前年度比+475.2%)



丹生川多目的ダム

国内土木事業

トンネル、橋梁、ダム、河川、都市土木、鉄道や高速道路など、人々の生活に必要な社会インフラを造り、自然そのものを対象とした国土の形成に大きく関わる事業を行っています。近年、事業領域は改修を含めた維持・更新分野への広がりが進んでおり、当社の技術を駆使して既存インフラの長寿命化や機能強化にも積極的に取り組んでいます。周辺環境に十分配慮し、自然と調和しながら、より豊かな社会の実現と人々の安全・安心に貢献しています。

売上高

3,539億円

(前年度比+8.4%)

営業利益

368億円

(前年度比+92.0%)



ゴールデンゲートブリッジ耐震補強(アメリカ)

海外建設事業

耐震技術やシールド工法など世界的に評価されている高い技術力を核に、台湾新幹線やフーバーダムコロラドリバー橋などの国家的プロジェクトで数多くの実績をあげています。また、開発途上国の道路や橋、学校などの社会インフラ建設を通じて、現地の人々の生活に安全・安心や快適さを提供しています。半世紀にわたる海外事業の経験と、北米、アジア、オセアニアほかをはじめ世界中に広がるネットワークを活かし、お客様にとって最適な建設物を実現します。

売上高

4,088億円

(前年度比+3.9%)

営業利益

52億円

(前年度比-%)



グランフロント大阪

開発事業

都心部を中心に好立地での優良な賃貸不動産の開発・保有を進めており、お客様に安全・安心・快適な空間を提供しています。また、市街地再開発事業における事業協力者や特定業務代行者として数多くの実績をあげており、これまでの経験で培ったノウハウにより、大規模開発の事業者としての参画にも積極的に取り組んでいます。2014年には不動産子会社2社を統合して「大林新星和不動産(株)」を設立し、開発事業の強化と機能の集約を図りました。

売上高

470億円

(前年度比▲26.4%)

営業利益

104億円

(前年度比▲43.8%)



芦北太陽光発電所

その他事業

再生可能エネルギー(再エネ)、PPPや農業ビジネスなどを新領域事業として推進し、建築・土木・開発に続く第4の収益の柱とすることを目指しています。再エネ事業では、太陽光発電に続き、風力やバイオマスなどの自然エネルギー発電への取り組みも進めていきます。また、PPP事業では、国内屈指の実績をあげているPFI事業で培ったノウハウを活用し、取り組みを強化します。さらに、農業ビジネスでは、ミニトマトの収穫が始まり、今後は、人工光型植物工場にも取り組むなど本格的に参入していきます。

売上高

350億円

(前年度比▲5.5%)

営業利益

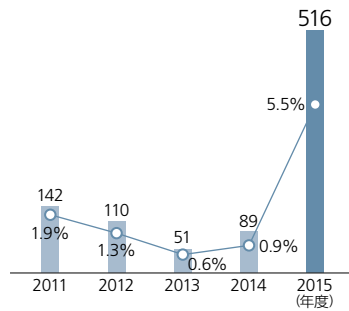
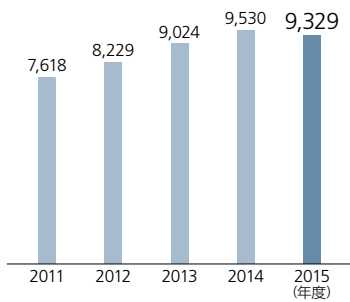
20億円

(前年度比+16.2%)

売上高(億円)

営業利益(損失)および営業利益(損失)率(億円)

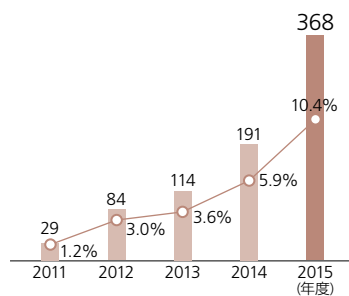
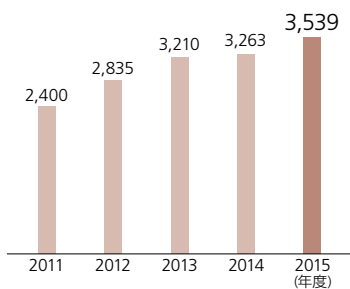
2015年度の振り返り



受注高:単体でICT関連や食品など製造業からの受注が伸びたことなどから、前年度比926億円(9.4%)増の10,763億円となりました。

売上高:受注から着工までのリードタイムが長い大型工事があったことなどから、前年度比200億円(2.1%)減の9,329億円となりました。

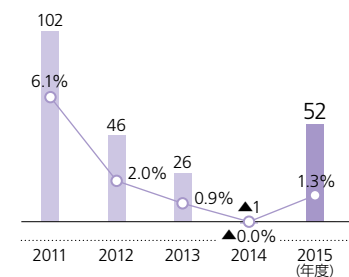
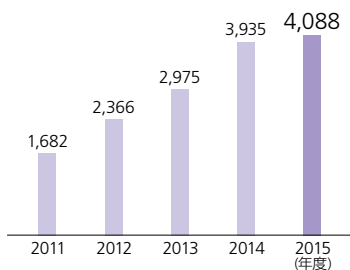
営業利益:低採算工事の減少、建設物価の落ち着きなどにより工事利益率が改善したことに加え、主要グループ会社も堅調に推移したことなどから、前年度比427億円(475.2%)増の516億円となりました。



受注高:前年度に大型工事の受注があった反動により、前年度比299億円(7.4%)減の3,745億円となりました。

売上高:期首手持工事が豊富であったこと、追加・設計変更により請負金が増加したことなどから前年度比275億円(8.4%)増の3,539億円となりました。

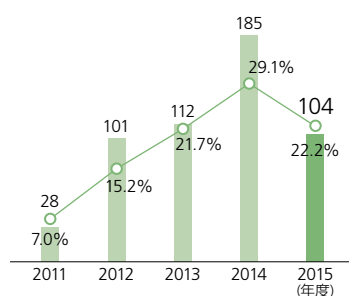
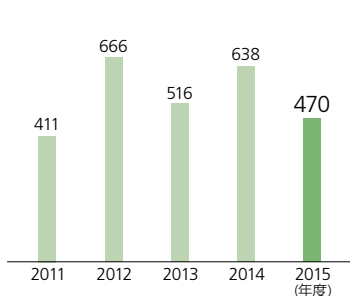
営業利益:一部の大型工事で採算の良い物件があったことなどから、前年度比176億円(92.0%)増の368億円となりました。



受注高:建築でグループ会社の受注減により減少した一方、土木で2014年11月にクレマー社が当社グループに加わったことや、バングラデシュで大型橋梁工事を受注したことなどにより増加した結果、前年度比19億円(0.5%)増の4,112億円となりました。

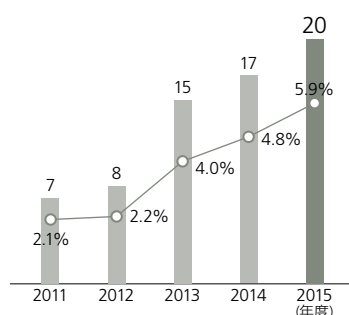
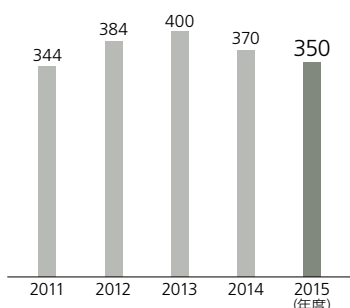
売上高:建築で北米グループ会社における大型工事が進捗したこと、土木でクレマー社の影響などにより、前年度比152億円(3.9%)増の4,088億円となりました。

営業利益:土木で過年度工事における会計上の繰戻し益が発生した一過性の要因などから、前年度比54億円増の52億円となりました。



売上高・営業利益:計画的にポートフォリオの入れ替えを行っており、売上高は、前年度に規模の大きい販売用不動産の売却があった反動などにより前年度比168億円(26.4%)減の470億円、営業利益は前年度比81億円(43.8%)減の104億円となりました。

投資の状況:中期経営計画2015において、2015年~2017年度の3年間における開発事業(販売事業を除く賃貸事業における新規投資)の投資額を550億円と計画していますが、2015年度の投資実績は、都心の賃貸不動産向けのまとまった投資を行ったことなどから383億円となりました。



売上高・営業利益:売上高はPPP事業で一部事業が2014年度に終了したことなどにより前年度比20億円(5.5%)減の350億円となりました。営業利益は太陽光発電事業の進捗などにより前年度比2億円(16.2%)増の20億円となりました。

新領域事業の進捗状況:
(1) 再生可能エネルギー 太陽光発電事業では計画出力128MWのうち、2015年度末に稼働出力83MWとなりました。山梨県大月市でバイオマス発電所建設の準備を進め、秋田県三種町で風力発電所工事の開始準備を進めました。
(2) 農業 千葉県香取市に太陽光型植物工場を建設し、ミニトマトの栽培を開始しました。

国内建築事業



首都圏やリニューアブル分野などの成長市場での競争力の強化、高度なエンジニアリング技術などを活用した建築事業の高付加価値化により安定的な収益を実現します。

事業環境

海外における経済の不透明感や円高傾向など、景気の先行きについては懸念材料があるものの、製造業では、競争力強化に向けた設備の更新・合理化のための投資や、エネルギーの多様化、技術革新に伴う新分野への投資などが堅調です。非製造業においても、高度成長期に建設された多くの建設物が更新時期を迎えていることや、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを背景に、首都圏をはじめとした大都市圏での再開発事業、鉄道などのインフラ整備、ホテルの新築・改修などへの投資が相次いでいます。

一方、国内の旺盛な建設需要により手持工事量は2015年度比16%増の1.2兆円と大幅に増加しており、当社および調達先の生産力は今後逼迫することが予想されます。お客様のご期待にお応えするためにも、生産力のさらなる確保・拡大が課題となっています。

事業戦略

成長分野や高度なエンジニアリング技術が必要とされる建設周辺分野への取り組みとして、再生可能エネルギー、産業用ロボットや医療機器などの技術革新に伴う新ビジネス、スマートシティ*1などの新分野への取り組みを進めます。

また、多くの建設物が更新時期を迎えていますが、2016年4月に発生した熊本地震においても、老朽化した多くの建設物が被害を受けました。災害に強く環境に優しい良質な建設物を次世代につなぐことが私たちの使命です。BCP(事業継続計画)への対応を含め、安全・安心・快適を実現するリニューアブル工事に注力します。

一方、生産力確保の課題に対しては、建設技能労働者の育成、就労環境の改善を図るとともに、省力化や短工期化を実現する工法の開発や、BIM(Building Information Modeling)などのICTの活用を進め、対応していきます。

*1 ITや環境技術などの先端技術を駆使して街全体のエネルギーの有効利用を図ることで、省資源化を徹底した環境配慮型都市

重点施策

- 首都圏やリニューアル分野などの成長市場における競争力の強化
- 製造施設や再生可能エネルギー関連施設におけるエンジニアリング工事の獲得
- 省力化・短工期化工法の開発・展開および多能工化の推進
- 建設技能労働者の確保・育成を目的とした調達先の支援
- BIMやIoTなどのICTの活用

TOPICS

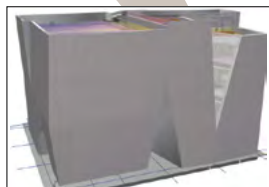
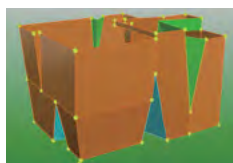
設計から 維持管理まで BIMの一貫利用

当社が施工するプロジェクトのうち、自社設計のすべてのプロジェクトと他社設計の約80%のプロジェクトで、BIMを活用しています。

企画・設計・施工から維持管理に至るまでのプロセスにおいて、設計者や調達先とBIMによる3次元モデルで情報を共有することで、品質と生産性の向上を実現します。



BIMを利用したプロジェクト



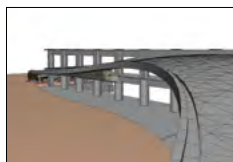
すみだ北斎美術館新築工事

発注者／東京都墨田区

設計者／妹島和世建築設計事務所

江戸時代に活躍した浮世絵師「葛飾北斎」ゆかりの地である東京都墨田区に、美術館を建設しました。

BIMの躯体モデルから自動生成された3次元座標のデジタル情報を、外装パネルやサッシの調達先と共有することで斬新な建物の円滑な施工を実現しました。



名城大学ナゴヤドーム前キャンパス新築工事

発注者／名城大学

設計者／(株)日本設計

名城大学の開学90周年事業として新キャンパスを建設しました。

BIMデータをコンクリート型枠制作に活用することで、複雑な曲面を持つキャンパスの施工を実現しました。

PROJECT REPORT



STORY

世界最多の乗降者数を誇る新宿駅の南口がさらに進化

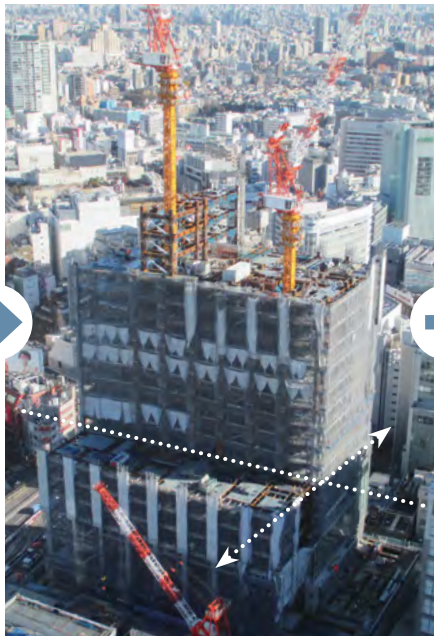
2000年、大正時代に架けられた国道20号（甲州街道）の跨線橋（こせんきょう）の架替工事から始まった新宿駅南口の整備事業（事業主：国土交通省、東日本旅客鉄道（株））も、約16年の歳月を経てついに集大成を迎えました。

大規模オフィス、商業施設『NEWoMan（ニューマン）』、多目的ホール、屋外広場などさまざまな施設から構成される「JR新宿ミライナタワー」が新宿の新たなランドマークとして完成しました。

また、ピーク時には1日当たり約1,600台の高速バスが発着する国内最大のバスターミナル「バスタ新宿」がオープンしました。新宿駅西口付近に点在していた高速バス乗り場を集約し駅に直結させたことにより高速バスと鉄道との乗り換えがスムーズになり、バス利用者の利便性が大幅に向上しました。跨線橋上にあったタクシー乗り場も「バスタ新宿」内に移設したことで、国道20号で慢性的に発生していた渋滞も大幅に緩和されました。

「JR新宿ミライナタワー」と「バスタ新宿」の完成により新宿駅南口の風景が一変し、新宿駅がますます便利で魅力ある駅に生まれ変わりました。

ビルを東西に分割して施工
撮影協力：JR東日本



外装揚重システムによるカーテンウォール取り付け



線路真上に建設された「バスタ新宿」



OUR SOLUTION

3工区の連携による施工

当整備事業では、ビル建築・地下構築(土木)・駅上建設の3工区で並行して工事が進められました。各工区の施工状況が事業全体の施工スケジュールに影響を与えるため、各工区間の連携が重要なポイントでした。たとえば地下構築工区では、埼京線地下部工事の資材搬入などのために、ビル建築工区の敷地西側を使用する必要がありました。そこでビル建築工区では、まずビル東側を先行して施工し、半年後にビル西側を着工する計画としました。これにより事業全体の円滑な進捗だけでなく、ビル建築工区の工期短縮を実現しました。

外装揚重システムの導入

ビル建築工区の外壁の取り付けに、「外装揚重システム」を導入しました。躯体の外周に敷かれたレール上を移動するクレーンでカーテンウォールを吊り上げ所定の位置まで移動させるもので、鉄骨など他の建設資材と搬送を分けることで、大幅な工期短縮を可能としました。

徹底した安全対策

駅上建設工区は、1日300万人以上もの人が利用する新宿駅上空にバスターミナルなどを新設する工事であり、落下物などにより鉄道運行に絶対に影響を与えてはならないため、躯体の鉄骨建て方では外周部の施工を夜間工事とし、吊りワイヤーを二重にするなど入念な安全対策を徹底しました。

国内土木事業



高度な技術力を必要とする案件をターゲットに取り組み、事業活動を通じて、安全・安心なインフラの整備に貢献します。プレキャスト化の推進による省力化や、ICTを駆使した生産システムの効率化により生産力の向上を図ります。

事業環境

2016年度の国内建設投資は49.6兆円と予測されており、当面は年間45～50兆円の水準を維持するものと思われます。また、2015年度に「品川駅新設(南工区)工事」を受注したリニア中央新幹線関連工事や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関連するインフラの新規整備、既存インフラのリニューアルなど、当社がターゲットとしている市場では高い水準の投資が見込まれています。

一方、インフラなどの品質確保と、建設業の担い手の中長期的な育成・確保を実現するため、公共工事の基本となる品確法^{*1}を中心に、担い手3法^{*2}が一体として改正されました。これに伴い、多様な入札契約制度の導入・活用が図られており、発注形態が多様化してきています。

*1 公共工事の品質確保の促進に関する法律

*2 「品確法」、「入契法(公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律)」、「建設業法」

事業戦略

豊富な工事情報の中から、新規インフラの整備、既存インフラのリニューアル、防災・減災対策、エネルギー関連などの分野を中心に、当社の強みである高度な技術力を発揮できる案件の受注を目指します。

また、当社および調達先の人的資源の不足により施工力が限界に近づいていることから、生産性の向上と施工要員の増強による生産力の確保を図るとともに、将来の建設業の担い手確保に向けた施策を立案・実行します。

さらに、当社独自の技術を核とした提案型営業を強化し発注者のニーズにきめ細かく応えるとともに、競争力のある新たな技術の確立を目指します。

重点施策

■ 生産性向上の取り組みとして、施工および現場管理業務を効率化し、工期短縮と省人化を図ります。

- ・ ドローンを用いた写真計測による土量管理やICT重機の活用
- ・ 構造物のプレキャスト化推進
- ・ CIM(Construction Information Modeling)の積極活用
- ・ 装着型ロボットの活用、タブレット端末のさらなる展開

TOPICS

『海水練り コンクリート』が 第6回「ものづくり 日本大賞」の 内閣総理大臣賞 を受賞

「ものづくり日本大賞」は、豊かな国民生活の形成に貢献してきたものづくりを継承し、発展させていくため、製造・生産現場や伝統文化などを支える幅広い人材の中から、特に優れた成果をあげた個人、グループを顕彰するものです。

海水練りコンクリートは、真水の代わりに海水を使用して耐久性や強度の高い構造物を建設できるコンクリートです。自然災害に対する防災・緊急工事をはじめ、真水の少ない離島や沿岸部、海外でのインフラ建設などへ適用でき、環境負荷も低減できます。

海水練りコンクリートを使用した消波ブロック



進行中のプロジェクト



完成イメージ

安威川ダム建設工事

発注者／大阪府

大阪府北摂地域の治水対策を目的としたダムです。

建設現場には多くの動植物が生息し、里山や棚田があることから、周辺環境との調和を図りながら建設を進めています。また住民の方々と交流を深めながら、親しまれるダムづくりに取り組んでいます。(ロックフィルダム、堤高76.5m、堤頂長337.5m、堤体積222.5万m³)



「国道45号 吉浜釜石道路工事」
(唐丹第2高架橋、荒川トンネル)

国道45号 吉浜釜石道路工事、 国道283号 釜石道路工事

発注者／国土交通省東北地方整備局

東日本大震災で大きな被害を受けた三陸海岸で、沿岸部を南北につなぐ復興道路(トンネル:3本、総延長2,155m、高架橋2橋:総延長659m)と、沿岸部と内陸部を結ぶ復興支援道路(トンネル1本、延長808m、橋梁下部工14基、上部工1橋、切盛土工事41.5万m³)を建設しています。

当該道路は復興のリーディングプロジェクトとして、1日も早い開通を目指し、地域と一体となって事業を進めています。





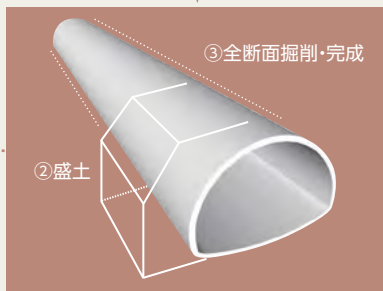
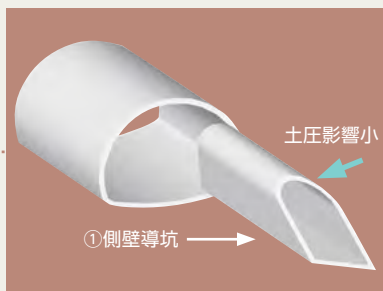
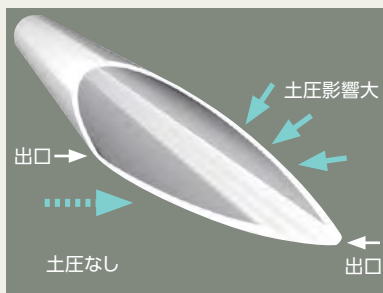
STORY

日本の新たな大動脈となる新東名高速道路愛知県内区間が完成

2016年2月13日、新東名高速道路愛知県内区間の浜松いなさジャンクション～豊田東ジャンクション間約55kmが開通しました（事業主：中日本高速道路（株））。開通済みの静岡県内区間と合わせた開通区間は延長約200kmとなり、東名高速道路とダブルネットワークが形成されました。これにより東名高速道路の渋滞緩和、大規模災害時の早期復旧への貢献、日本の大動脈としての三大都市圏の連携強化などの効果が期待されています。

当社は愛知県内で多くのトンネル・橋梁を施工し、開通に大きく貢献しました。





「側壁導坑先進掘削」

トンネルは、左右の土圧が均等なほど安定が高くなります。左上図のように出口で斜面を斜めに貫く場合、そのまま掘削すると、向かって左側だけが先に到達するため右側だけから土圧を受ける区間は不安定になり、トンネルが変形する恐れがあります。

貫通時にトンネルを安定させるためには出口付近の土圧を左右均等にする必要があります。

出口側からアクセスできず事前対策が不可能な条件では、左中図のように出口手前で全断面掘削を一旦中断し、①土圧の影響を受けにくい小さな断面のトンネルを右側面から貫通させ、②左下図のように左側面に盛土を施し両側面に均等に土圧がかかるようにした後、③全断面を掘削するという方法をとります。

OUR SOLUTION

急峻な斜面を斜めに貫くトンネル

愛知県新城市に建設した稲木トンネル下り線(717m)は、急峻な斜面を斜めに貫通する構造のため、土圧の影響を受けにくい小さな断面のトンネル(導坑)を先行して貫通させ、出口の外側から左右同じ土圧になるまで盛土をして土圧の影響を均等にした後、全断面を貫通させる「側壁導坑先進掘削」を採用し、安全にトンネルを貫通させました(上図参照)。

坑外ベルトコンベアによる安全な土運搬

稲木トンネルで掘削したトンネルずり(約11万m³)は、当初急勾配で狭い道路を通過してダンプカー延べ3万台で運搬する計画でしたが、隣接する橋梁工事と工事時期が重複したため、道路を多数の車両や作業員が通行することになり、接触事故が懸念されました。そこで、長さ300mの谷越え坑外ベルトコンベアを設置し、ダンプカーを使用せずに大量のずりを運搬し、道路での事故を防止しました。

こうした安全の工夫による無事故無災害が認められ、「稲木トンネル他1トンネル工事」は、平成28年度の安全衛生に係る厚生労働大臣表彰優良賞を受賞しました。



海外建設事業



各国・地域に密着した事業展開により、海外建設事業の成長を図ります。
社会インフラ整備や環境技術のグローバルな対応力を通じて、
各国・地域の発展に寄与します。

事業環境

新興国を中心とした経済発展に伴い、環境問題、都市への人口集中、エネルギー不足などが深刻化しており、社会の安全・安心・快適を実現するインフラ整備の需要が高まっています。
当社グループが事業展開している東南アジア、北米およびオセアニアなどの各地域でも、インフラ整備をはじめとする建設投資の拡大が見込まれています。

事業戦略

経営資源の選択と集中およびリスク管理の観点から、法制度や商慣習、社会・経済インフラが一定のレベルで整備され、政治・治安のリスクが比較的低い東南アジア、北米およびオセアニアなどのエリアに注力します。
海外建設事業の成長には、各国・地域に根差した事業展開が重要です。
東南アジアでは、40年以上にわたり事業を継続しており、各国でローカルネットワークが構築されています。今後、ナショナルスタッフの管理職・経営層への登用と将来の幹部候補となる人材の育成、大林組での技術研修や人材交流による海外現地法人への技術移転、非日系グローバル企業や現地優良企業への営業展開の強化などを通じて、海外現地法人のさらなるローカル化を推進します。
北米では、1979年に日本の建設会社として初めてアメリカ合衆国の公共工事を受注して以来、高い技術力を必要とするトンネルや橋梁のプロジェクトを多数手がけてきました。また、グループ会社による事業展開も進めています。1989年にEWハウエル社（アメリカ）が当社グループに加わり、2007年にウェブコー社（アメリカ）、2011年にケナイダン社（カナダ）、2014年には橋梁分野で幅広い実績を持つクレマー社（アメリカ）が当社グループに加わりました。当社の信用力、技術力、大型工事のマネジメント力と、海外グループ会社のノウハウとの相乗効果により、北米地域でさらなる成長を目指します。

重点施策

(東南アジア)

- 非日系グローバル企業や現地優良企業への営業展開による受注機会の拡大
- ナショナルスタッフの育成による、生産体制の拡充、安全・品質・工程管理の改善

(北米)

- 当社とグループ会社の人的交流などを通じた業容拡大
当社の技術や実績を活かせるトンネル・橋梁などの案件に対する、グループ会社との協働やローカル企業とのJV組成による取り組み

進行中のプロジェクト



ジャカルタMRT 地上部CP103工区

場 所: インドネシア共和国
発注者: PT Mass Rapid Transit Jakarta
施 工: 当社・清水建設(株)・JAYA KonstruksiJV

ジャカルタ市内の渋滞解消を目指すインドネシア初の地下鉄を建設します。



ナムニアップ(NNP)1水力発電所建設工事

場 所: ラオス人民民主共和国
発注者: Nam Ngiep 1 Power Company
施 工: 当社

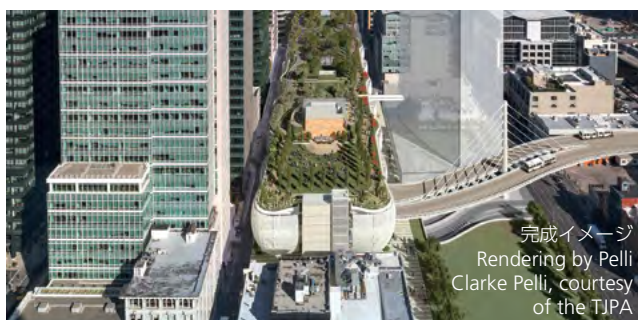
ラオス、タイ両国に長期安定的な電力を供給する水力発電ダムをメコン川の水系に建設します。



ICONSIAMリテール新築工事

場 所: タイ王国
発注者: ICONSIAM Co., Ltd.
施 工: タイ大林

バンコク中心部を流れるチャオプラヤー川西岸の再開発地区に大型ショッピングモールを建設します。



大規模総合ターミナル駅 トランスベイ トランジットセンター新築工事

場 所: アメリカ合衆国
発注者: Transbay Joint Powers Authority
施 工: ウェブコー・当社JV

サンフランシスコ中心部で、老朽化したバスターミナルを撤去し、地下2階、地上3階および約22,000m²の屋上公園がある大規模総合ターミナル施設を建設します。

PROJECT REPORT

海外プロジェクト (2015年度の主な完成物件)



タイ証券取引所

場 所: タイ王国
発注者: The Stock Exchange of Thailand
施 工: タイ大林

首都バンコクにあるタイ証券取引所のオフィスです。タイの資本市場のランドマークとなるこの建物は、取引を停止させないため、M7.2の大きさの地震の揺れにも耐えられるSRC造を採用しています。



イオンモールロンビエン

場 所: ベトナム社会主義共和国
発注者: AEON MALL HIMLAM CO., LTD.
施 工: 大林ベトナム
COTEC CONSTRUCTION JOINT
STOCK COMPANY

水の都と呼ばれるベトナムの首都ハノイにあるショッピングモールです。内装や外装に「水」をイメージした曲線を多用したデザインが施されています。



I-70 ツイントネル

場 所: アメリカ合衆国
発注者: Colorado Department of Transportation
施 工: クレマー・当社JV

コロラド州の州都デンバーとロッキー山脈を結ぶインターステートハイウェイ70号線の交通渋滞を解消するためのトンネル拡幅工事です。トンネル部を含む約4kmを片側2車線から3車線に拡幅しました。



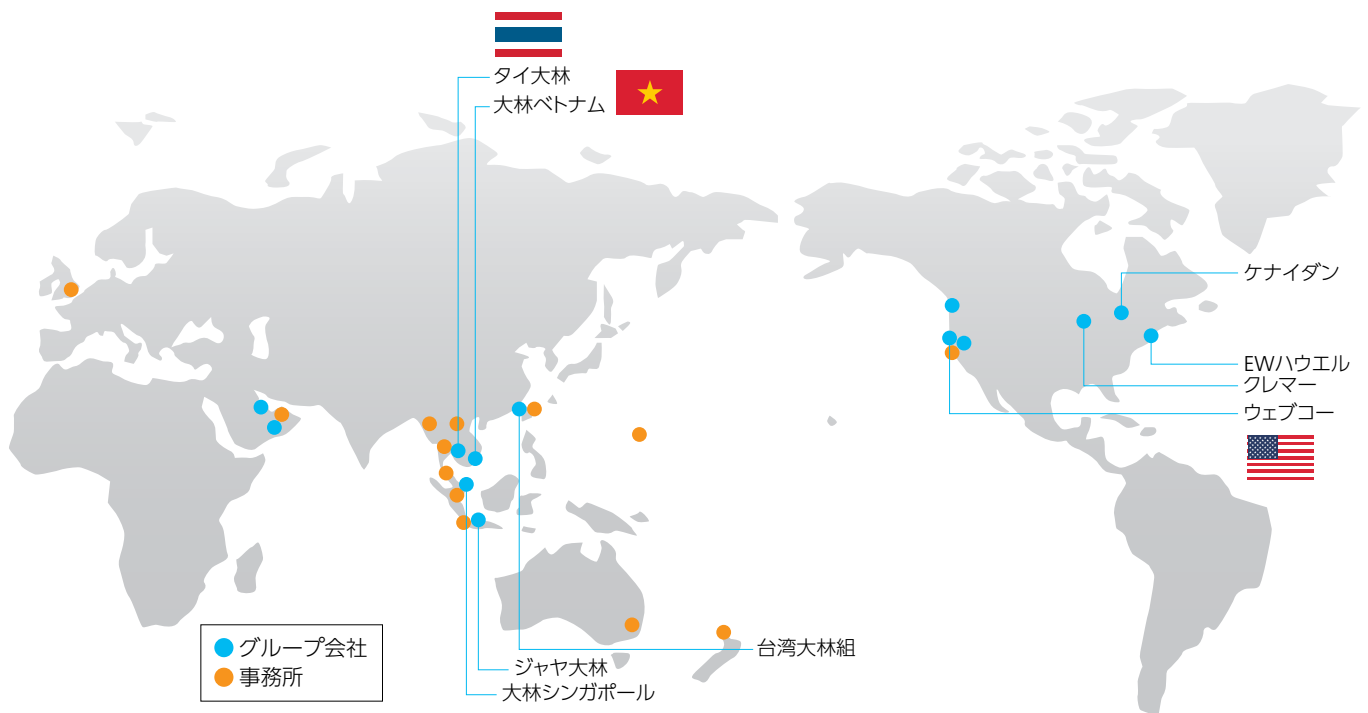
サムスン半導体新社屋

場 所: アメリカ合衆国
 発注者: Samsung E&C America, Inc.
 施 工: ウェブコー

シリコンバレーにあるサムスン半導体のオフィスです。従業員の憩いの場となるよう広い中庭や運動場、カフェテラスを備えています。



海外の主なグループ会社と事務所



開発事業



オフィス賃貸事業へのさらなる投資を実行するとともに、
 賃貸ポートフォリオの多様化を推進し、安定収益基盤の強化を図ります。
 再開発事業や共同開発事業に積極的に参画し、魅力あるまちづくりに貢献します。

事業環境

高度成長期に建設された多くの建物が更新時期を迎えていることや、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を背景に、首都圏を中心に都市基盤の再整備や開発事業が進められています。また、近年インバウンドビジネスが活発化し、「国際競争力のある都市の創造」、「国際的ビジネス拠点の整備」などが急務とされているため、民間においても国家戦略特区などの制度を活用した迅速な都市再生事業・再開発事業の推進が求められています。

このような状況を受け、賃貸マーケットの市況はここ数年で着実に改善してきており、オフィスの堅調な需要を受けて東京都心Aクラスビルの空室率は低水準で推移しています。一方、2018年から2019年にかけてオフィスの大量供給が見込まれており、今後、市場の伸びは鈍化すると予想されます。

事業戦略

開発事業の収益の柱であるオフィスの賃貸事業は、重点エリアである東京都心部にさらなる投資を進め、安定的な収益基盤を一層強化していきます。そのため、賃貸マーケットにおける競争力の維持が将来にわたって見込まれるエリアで収益物件を新たに開発・取得していくとともに、再開発事業や共同開発事業などの大規模開発案件に事業者の一員として積極的に参画し、開発事業の推進支援と不動産投資の双方を進めていきます。また、保有中のオフィスビルは、物件の入れ替え、リニューアルやBCP対応などのバリューアップ工事を計画的に実施し、入居者をはじめとする利用者の満足向上に努め、物件の競争力・収益力の維持を図ります。

住宅事業は、当社グループの大林新星和不動産を主体として、首都圏、関西圏の都市部における戸建て・マンション分譲を継続的に展開していきます。また、賃貸事業のポートフォリオの多様化に向けて賃貸住宅（マンション）の新規開発についても継続的に取り組んでおり、当社グループとして事業環境の変化に柔軟に対応できる事業構造へと進化させていきます。

重点施策

- 良質な賃貸ポートフォリオの形成(重点エリア:東京都心部)
新規収益物件の開発・取得、再開発事業・共同開発事業への参画、計画的なバリューアップ工事
- 賃貸ポートフォリオの多様化と収益安定化
賃貸住宅(マンション)・物流施設などのオフィス以外の賃貸事業用施設の開発
- 都市基盤整備への寄与、安全・安心なまちづくりおよび地域の活性化の推進
大型開発プロジェクト・市街地再開発事業への参画
- 開発段階における最新建設技術の適用
省エネ・BCP対応など、最適なソリューションの提供による顧客満足の上向

進行中のプロジェクト

外観イメージ

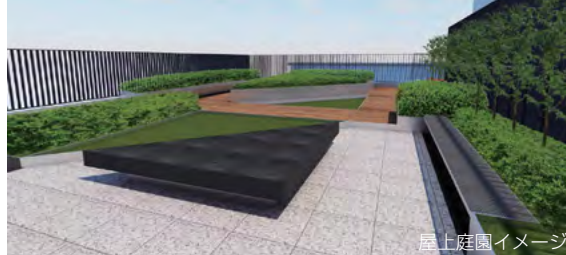


B3F吹き抜け空間イメージ

ニッセイ 浜松町 クレアタワー

所在地	東京都港区
建物用途	事務所・店舗・カンファレンス・駐車場 など
規模／構造	敷地面積 7,646.56m ² 延床面積99,277.09m ² 鉄骨造・鉄骨鉄筋コンクリート造 ハイブリッド制振構造 (プレーキダンパーとオイルダンパーを併用) 地上29階、地下3階、塔屋1階
事業主	日本生命保険(相)、当社
竣工予定時期	2018年8月(予定)

外観イメージ



屋上庭園イメージ

神田駅前 プロジェクト

所在地	東京都千代田区
建物用途	事務所・店舗・駐車場
規模／構造	敷地面積1,054.80m ² 延床面積8,168.04m ² 鉄骨造(制振構造) 地上9階、地下1階、塔屋2階
事業主	大林新星和不動産(株)
竣工予定時期	2017年8月(予定)

PROJECT REPORT



オフィス賃貸事業

oak meguroが完成しました

2016年3月、目黒駅すぐ近くに新たなランドマークとなる「oak meguro(オーク目黒)」が竣工しました。

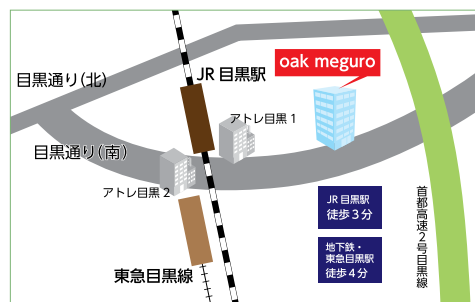
「oak meguro」は、免震構造のほか、省エネルギー性能やオフィス空間の快適性を高める環境配慮技術を採用し、入居者のBCP(事業継続計画)もサポートする安全性に優れたオフィスビルです。

1フロア約520坪の開放感あふれるオフィス空間は、先進のスペックにより快適なオフィス環境を整え、さまざまなレイアウトに対応することができます。

大林組が計画、設計、施工を手がけ、グループ会社の大林新星和不動産が所有し運営管理を行います。

建物概要

所在地	東京都品川区
建物用途	事務所、店舗、駐車場
敷地面積	3,820.81m ²
延床面積	23,100.04m ²
構造	鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造
規模	地上10階、地下2階、塔屋2階



緑化・環境配慮

ロケーションにふさわしい佇まいとして、敷地外構・アプローチに配した緑化や、やすらぎの屋上庭園は潤い豊かな都市空間を演出しています。自転車通勤者のための駐輪場やシャワーブース、電気自動車用の充電設備(4台)など、充実したアメニティを備えています。

また、コンクリート製造段階におけるCO₂発生量を約80%低減する低炭素型コンクリート「クリーンクリート」を建物の地下躯体に採用しました。



oak meguro 屋上庭園

BCP対応

建築基準法の基準を超えるSグレードの耐震性能を持つ免震構造を採用しています。さらに、柱梁接合部には地震のエネルギー吸収に優れた「ウイングビーム工法」を採用し、コンクリートを充填した「CFT柱」を併用することで耐震性・耐火性を高めています。災害発生に備えて非常用発電装置や防災用備蓄倉庫を設置しており、建物の基本的機能を維持します。

住宅分譲事業

大林新星和不動産は、当社グループの不動産・開発事業の中核を担う会社として、社会や街と調和する洗練された価値ある住まいを提供しています。

マンションは「プラネスーパーリア」というブランドで展開しています。“スーパーリア”とは「上質」を意味し、住環境と利便性に優れた立地と、質の高いデザイン・設備を含めた住まいの要素が“最上級”であることに誇りを持って名づけられたブランドです。

お客様の多様化するニーズにお応えするために住まいづくりの理想を結集させたプラネスーパーリア・シリーズは、2015年には「プラネスーパーリア豊中」、 「プラネスーパーリア西宮仁川」などを販売し、大好評をいただいています。



プラネスーパーリア豊中(外観)



プラネスーパーリア豊中(共用部)

物流施設賃貸事業

久御山物流センター(京都府、2012年竣工、当社の計画・開発・所有)に続く新規開発の物流施設として、2015年に当社名古屋機械工場の跡地を有効活用した小牧物流センターが完成しました。

当社が計画・設計・施工し、大林新星和不動産が所有し賃貸事業に供しています。



小牧物流センター

新領域事業



再生可能エネルギー、PPP、農業など新領域事業を推進し、収益基盤の多様化を図ります。当社の技術やノウハウを活用した新たなビジネスモデルを創出し、エネルギーの安定供給や社会インフラの老朽化対策などに取り組みます。

事業環境

2030年の望ましいエネルギーミックス（電源構成）の決定や、2016年4月に開始された電力小売の全面自由化など、エネルギーを取り巻く環境は変化してきています。

また、インフラや公共施設の老朽化が進む一方、地方公共団体の財政は厳しい状況にあることから、民間のノウハウを活用するPPP*1案件の増加が見込まれています。

さらに、TPPや農業人口の減少など食を取り巻く環境が変化する中、食の安全と安定供給のニーズが高まっています。

*1 パブリック・プライベート・パートナーシップ:公共・民間が連携して公共サービスの提供を行うスキームのこと

事業戦略

再生可能エネルギー分野では、太陽光発電事業で128MWの事業化が決定し、2017年にはすべての発電施設が稼働する予定です。今後は、風力発電や木質バイオマス発電など、太陽光発電以外の自然エネルギー発電への取り組みを進めていきます。また、再生可能エネルギーの発電事業で培ったノウハウや当社グループの発電所を利用した、法人向けの売電事業への参入を検討します。

PPP分野では、事業スキームの構築や資金調達などPFI事業で培ったノウハウを活用し、川上段階での情報収集に努めるとともに、発注者のニーズにマッチした強みのあるアライアンスを組成して案件に臨みます。

農業分野では、千葉県内に設立した農業生産法人で、太陽光型植物工場でのミニトマトの収穫を開始するとともに、人工光型植物工場の事業化に向けた準備を進めるなど、農業ビジネスに本格的に参入していきます。

重点施策

保有技術やノウハウなどを活用した新領域事業を新たな収益の柱とするための戦略を立案・推進するとともに、国内外において事業を展開します。

- 太陽光に次ぐ、新たな再生可能エネルギー事業の拡充
- 保有技術・ノウハウなどを活用した新たなビジネスモデルの検討
- PPPプロジェクトへの取り組みの強化による収益の確保

TOPICS

農業ビジネスへの参入

農業生産法人オーク香取ファーム（千葉県香取市、2014年11月設立）において、2016年5月に、太陽光型植物工場で栽培したミニトマトを初めて収穫しました。

建設事業で培った環境制御技術などを活かしながらさらに研究を進め、生産性が高く、安全な食品の安定供給にチャレンジしていきます。



進行中のプロジェクト



三種浜田風力発電所（秋田県山本郡三種町）

当社初の風力発電事業として、2017年度の運転開始を目指しています。（設備容量2MW×3基）

風力発電事業のさらなる推進に向けて、風況が良い秋田県沿岸地域での洋上風力発電の事業化の検討も進めています。



大月バイオマス発電所（山梨県大月市）

太陽光、風力に次ぐ新たな再生可能エネルギーとしてバイオマス発電事業に取り組んでいます。2018年度の運転開始を目指しています。（設備容量14.5MW）

燃料は主に都市で発生する剪定枝と未利用間伐材を予定しています。また、地元の雇用拡大や地域の林業振興につなげるべく関係自治体と協力していきます。

PROJECT REPORT

再生可能エネルギー事業


大林組は、太陽光発電などの再生可能エネルギー事業を推進しています。

再生可能エネルギーによる発電事業を目的とする大林クリーンエナジーを2012年7月に設立し、太陽光(メガソーラー)発電事業をスタートさせました。

2015年度は、5カ所で7つの発電所が運転を開始。

全国24カ所にある36の発電所で電気をつくっています。

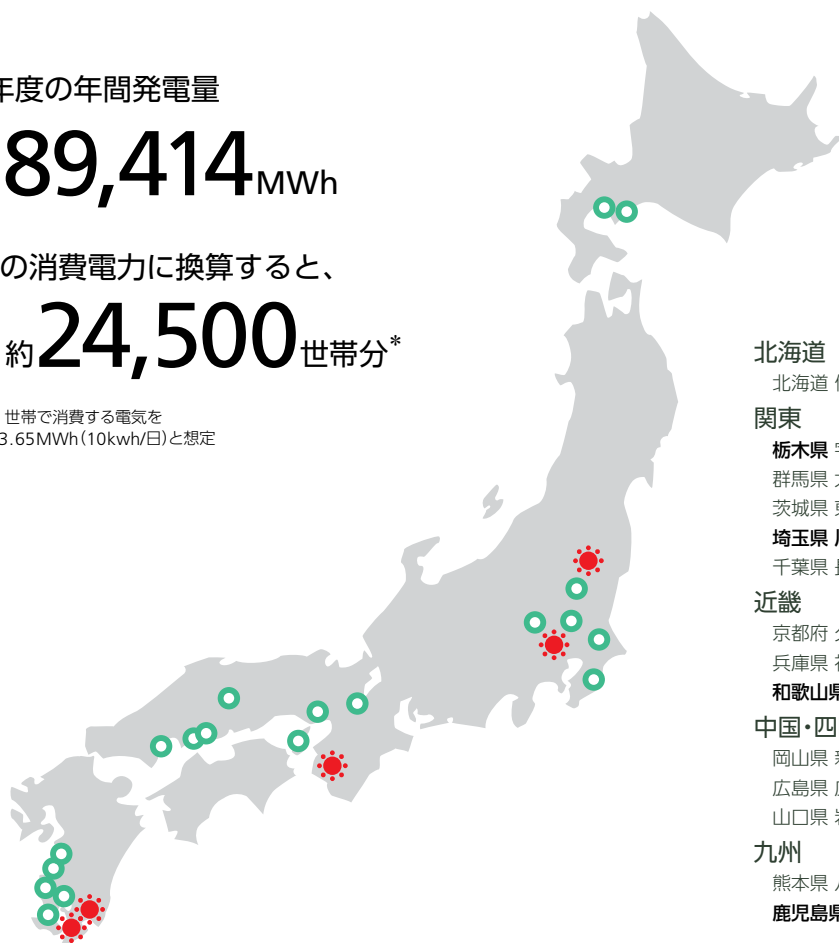
2015年度の年間発電量


 **89,414**MWh

世帯分の消費電力に換算すると、

 約 **24,500** 世帯分*

* 一般家庭1世帯で消費する電気を
1年当たり3.65MWh(10kwh/日)と想定



 2015年度運転開始

北海道


北海道 伊達市、登別市

関東

栃木県 宇都宮市、真岡市、那須塩原市 

群馬県 太田市

茨城県 東茨城郡


埼玉県 川越市 

千葉県 長生郡

近畿

京都府 久世郡

兵庫県 神戸市、洲本市

和歌山県 海草郡 

中国・四国

岡山県 新見市

広島県 広島市、東広島市

山口県 岩国市

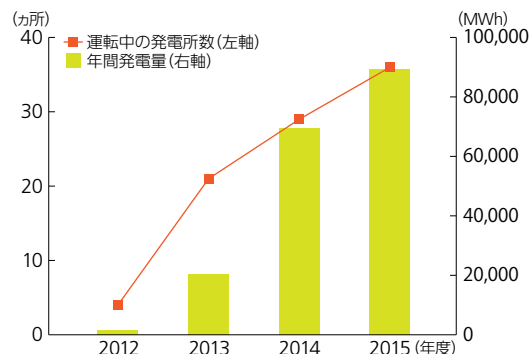
九州

熊本県 八代市、葦北郡

鹿児島県 阿久根市、薩摩郡、日置市、曾於郡(2カ所) 

運転中の発電所数と年間発電量の推移

	2012	2013	2014	2015	目標
運転中の発電所数	4	21	29	36	40
発電規模 (MW)	4.56	32.08	71.02	83.19	128
年間発電量 (MWh)	1,534	20,435	69,335	89,414	145,000



運転中の主な発電所

久御山太陽光発電事業所

(京都府久世郡)



定格出力 / 0.982MW 運転開始 / 2012年7月

芦北太陽光発電所

(熊本県葦北郡)



定格出力 / 21.520MW 運転開始 / 2014年4月

押部谷太陽光発電所

(兵庫県神戸市)



定格出力 / 9.746MW 運転開始 / 2014年11月



大林組の
再生可能エネルギー創出事業

2015年度に運転を開始した主な発電所

大崎二松太陽光発電所(第1・2)

(鹿児島県曽於郡)



定格出力 / 3.643MW 運転開始 / 2015年6月

那須塩原青木太陽光発電所(第1・2)

(栃木県那須塩原市)



定格出力 / 4.644MW 運転開始 / 2015年9月

技術開発



社会的課題やお客様のニーズに応える「技術イノベーション」を推進するとともに、エンジニアリング事業および原子力事業を強化し、技術による収益基盤の多様化と利益の創出を目指します。

事業環境

研究開発: エネルギー、環境問題、自然災害、社会インフラの老朽化、少子高齢化などの社会的課題や多様化するお客様のニーズに応える技術が求められています。

エンジニアリング事業: 医薬品や食品などの生産施設や、エネルギー施設の建設、土壌浄化、情報エンジニアリングなどにおいて、安全性・信頼性・機能性・環境配慮などの複合的な要件を満たす高度なエンジニアリング力が必要とされています。

原子力事業: 国内では、原子力発電所再稼働に向けた安全性向上への対策が課題となっています。海外では、新興国を中心に発電所の新設需要が見込まれています。

事業戦略

研究開発: ①環境対策、エネルギー対策、災害対策、リニューアブル、短工期・ローコスト、自動化・省力化などの分野を中心に、社会的課題やお客様のニーズに応える「技術のイノベーション」に取り組みます。②建設事業や再生可能エネルギー分野など新領域事業の成長につながる技術の研究開発を推進します。③環境・医療施設分野における総合的なソリューション力を強化していきます。

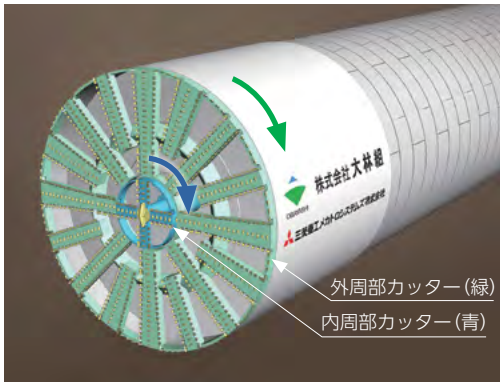
エンジニアリング事業: 事業拡大のため、①既存分野（生産施設、環境施設、エネルギー施設、土壌浄化、情報エンジニアリングなど）の受注拡大、②新規成長分野への参入、③海外での事業展開を図ります。④事業推進体制を強化します。

原子力事業: ①当社が保有する耐震解析技術、津波・竜巻対策技術などを活用し、原子力発電所の安全性向上対策関連工事の受注を目指します。②既設プラントの廃止措置工事の獲得を目指します。③除染廃棄物中間処理・貯蔵施設、放射性廃棄物地層処分施設工事の獲得を目指します。④海外での新設計画への取り組みを推進します。

重点施策

- 生産性向上に寄与する技術開発（自動化、省力化）の推進
- 環境およびエネルギー対策の技術開発
- スマートシティビジネスの推進
- エンジニアリング事業における新規成長分野の取り組み強化、東南アジアを中心とした海外事業展開
- 安全向上技術を活用した原子力事業の各種工事および海外施設の受注活動を展開

技術紹介

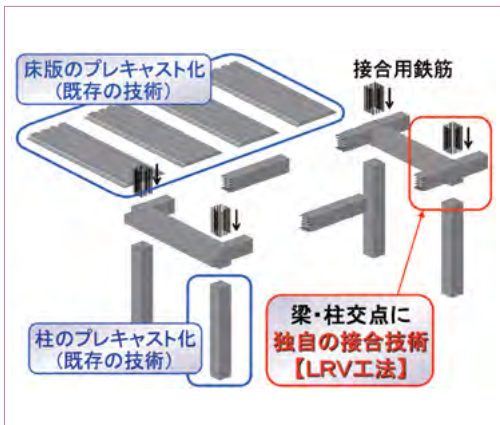


省エネシールド工法

シールドトンネル工事において、シールド機の大口径化(直径約10m以上)や高速掘進のニーズが高まっています。また、環境負荷低減のため省エネルギー化も求められています。

省エネシールド工法は、カッターヘッドを内周部と外周部に分け、内周部を外周部よりも前方に配置して先行掘削し、それぞれの回転速度を最適化することで、掘削抵抗の低減と掘削土の流動性向上を可能にしています。

従来工法と比べて、掘進速度を約25%向上させるとともに、電力消費量を約30%抑える高効率な掘削を実現します。



LRV工法による高架橋構築技術

LRV(Left-Right-Vertical)工法は接合部を含む柱梁構造のプレキャスト化工法です。建築分野で数多くの超高層集合住宅に適用され、施工の省力化、工期短縮に大きな効果を発揮しています。

本技術は、このLRV工法のメリットを活用した鉄道RCラーメン高架橋の構築技術です。従来鉄道RCラーメン高架橋においては、配筋が密となる柱と梁の接合部も含めたフルプレキャスト化は実現していませんでしたが、この技術により可能になりました。

施工上の制約が多い都市部の連続立体交差事業をはじめ、これまで以上に工期短縮が求められる高架橋の構築に最適な工法です。



フェイルセーフシーリング

既存天井の「落下防止措置」として、地震時に損傷して落下しかけている天井を一時的に保持し、施設利用者の避難時間と避難空間を確保する構法です。天井の下面に「フラットバーとネット」または「ストリング(細いロープ)」を設置する2つのタイプがあります。

公共施設やオフィス、ホテル、研究施設、工場、学校、体育館、ホール、劇場など幅広い用途の建築物に適用が可能です。2015年には、第三者機関による建築技術性能証明を業界で初めて取得しています。



外壁検査システム「ウォールチェッカー」

建物の外壁タイルの検査・診断処理を高速・高効率化した外壁検査システムです。旧型システムで自動化されていなかった目視用のカメラ撮影や検査結果の記録などを自動化し、これまでの上下の動きに加え左右に伸縮する検査アームを取り付けたことで、外壁検査の効率化および省力化をより一層実現しました。

最大3,600mm幅を10秒程度で効率良く検査することができ、診断結果はデータ処理ソフトにより立面図上に自動表示可能なため、検査報告書作成に要する作業も大幅に省力化することができます。

CSRダイジェスト

社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献するCSRへの取り組みを、次の各テーマに沿って報告します。

品質

- 品質管理体制
- 品質を支える人材の育成
- ICTの活用

タブレット端末の活用

建設現場では、タブレット端末を活用してスマートな品質管理を進めています。



環境

- 中長期環境ビジョン
「Obayashi Green Vision 2050」

「低炭素杯2016 ベスト長期目標賞」を受賞

CO₂排出量削減に積極的に取り組む姿勢とその実績などが評価されました。



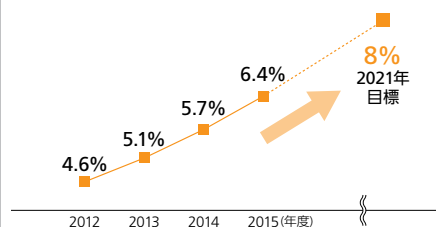
人材

- 人材の育成
- 女性の活躍推進

女性の役職者比率

2021年までに8%程度とすることを目標に、取り組みを進めています。

女性役職者比率の推移



安全衛生

- 労働安全衛生マネジメントシステム
- 労働災害防止に向けた三大運動
- 建設現場の労働環境の改善

装着型ロボット「HAL®」の導入

2016年度から全国の建設現場で導入を開始しました。



国際社会において持続可能な社会を実現するための世界的な枠組みである国連グローバル・コンパクトに参加しています。



調達先

- 認定制度 (スーパー職長制度、スーパーオペレーター制度)
- 大林組林友会教育訓練校
- リクルート活動の支援

スーパー職長制度

スーパー職長の対象を拡大し、2016年度は330人を認定しました。また、認定者の手当の上積み額を増額しました。



地域社会

- 国内・海外での取り組み

見学会の開催

全国の建設現場や技術研究所などで見学会を開催しています。



企業倫理

- 企業倫理プログラム
- 企業倫理の推進体制

企業倫理職場内研修の実施

国内外の全社員を対象とした研修を実施しています。



主な外部表彰

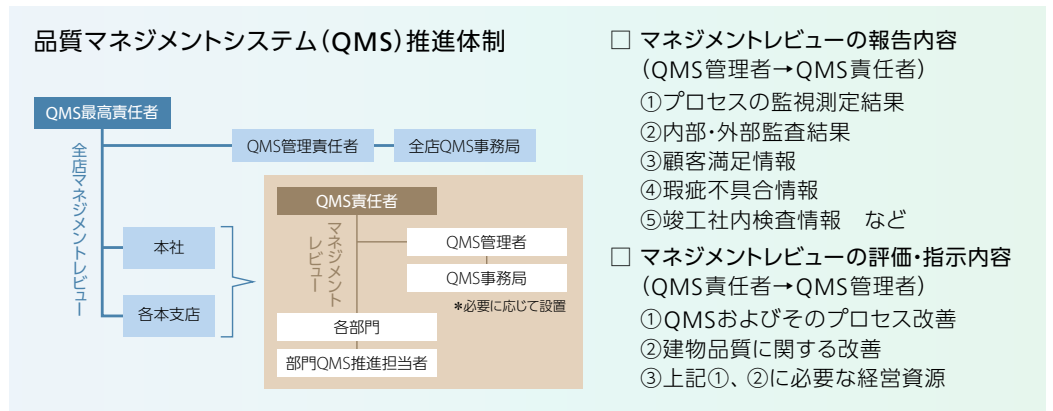
表彰名	主催	表彰対象
2016年日本建築学会賞(業績)	一般社団法人日本建築学会	大規模な段丘状屋上庭園を持つ商業施設における環境共生の実現および賑わいを創出する都市空間の構築とその持続的運用(なんばパークス)
2015年度グッドデザイン賞	公益財団法人日本デザイン振興会	理研計器株式会社 開発センター
第56回BCS賞	一般社団法人日本建設業連合会	ダイビル本館・中之島四季の丘
第25回BELCA賞 ロングライフ部門	公益社団法人ロングライフビル推進協会	三井住友銀行大阪本店ビル 神戸大学 六甲台本館・社会科学系図書館
第54回空気調和・衛生工学会賞 [学会賞技術賞][特別賞十年賞]	公益社団法人空気調和・衛生工学会	学会賞技術賞：グランフロント大阪の環境配慮型まちづくりの計画と実施 特別賞十年賞：神奈川県立保健福祉大学におけるPFI事業による長期にわたる性能維持に関する取り組み
平成26年度土木学会賞 [技術賞][技術開発賞]	公益社団法人土木学会	技術賞：自由断面分割施工による小土盛り・高速道路横断トンネルの構築 技術開発賞：薄型高靱性セメントボードを用いたコンクリート補修工法(スムースボード工法)の開発
第35回エンジニアリング功労者賞 (エンジニアリング振興)	一般財団法人エンジニアリング協会	超高層建物の高制振構造システム開発
平成27年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 [国土交通大臣賞]	リデュース・リユース・リサイクル推進協議会	水閘門改築工事における建設副産物発生および排出の抑制

品質

お客様が安心し、満足し、誇りを持って使うことができる建設物を提供する品質方針のもと、一貫した品質管理と継続的な改善に取り組んでいます。

品質管理体制

当社は、ISO9001に基づく品質マネジメントシステム(QMS)を構築し、企画・設計・施工・アフターサービスのすべてのプロセスにおいて、一貫した品質管理と継続的な改善を行っています。また、品質や技術の向上を図るため、情報の共有と各種の教育に継続的に取り組んでいます。



品質を支える 人材の育成

お客様に良質な建設物を提供するため、建設現場で施工を管理する技術者の能力向上を目的とした教育を行っています。

■ 国内の取り組み

富士教育訓練センター*1で、施工を体験する研修を行っています。測量、鉄筋・型枠の組み立て、材料検査など、ものづくりの原点である建設現場の作業を学びます。

また、当社の大阪機械工場に併設する模擬建設現場で、「ものづくり研修」を行っています。タブレット端末に表示される図面のとおり鉄筋が組み立てられているかをチェックして不具合を見抜く訓練などを通して、施工管理能力の向上を図ります。

*1 職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会が運営する建設技術者・技能者の教育訓練施設

■ 海外の取り組み

当社グループのタイ大林は、施工技術のトレーニングセンターを2015年5月に開設しました。最新の設備を導入した施設で、若手や中堅の社員に加え、技術者を狙っている大学生などが、熟練技術者から指導を受けています。

(左) トレーニングセンター
外観
(右) 鉄筋組み講習の様子



ICTの活用

■ タブレット端末の活用

建設現場で施工を管理する技術者は、タブレット端末を活用しています。

タブレット端末には、図面や仕様書などの施工管理に必要な情報が数多く搭載されています。最新の情報をもとに施工状況を確認できるため、高い品質の確保につながります。また、配筋や設備の検査用に当社が独自に開発した現場検査支援システムを



タブレット端末に検査結果の情報を記録

利用することで、検査結果の情報を建設現場で記録することが可能となりました。タブレット端末の活用により、これまで以上にスマートな品質管理を進めています。

■ MG(マシンガイダンス)の活用

MGは、衛星からの位置情報をもとに、より精度の高い掘削作業などを実現する技術です。

工事機械のオペレーターは、設計図や施工計画で示された施工の位置と、衛星から受信した工事機械の位置が一致していることを確認しながら施工します。これまでの目視による施工方法と比較して、精度の向上と工期の短縮を実現できます。



MGのモニター画面(写真左)を確認しながら工事機械を操作することで、精度の高い施工を実現

TOPICS

「第56回BCS賞」、 「平成26年度土木 学会賞」を受賞

BCS賞*1は、良好な建築資産の創出を図り、文化の進展と地球環境の保全に寄与することを目的に、国内の優秀な建築作品を表彰するものです。

当社が施工したダイビル本館・中之島四季の丘が、第56回BCS賞に選ばれました。長年親しまれた壮麗なファサードやロビー空間を忠実に再現しながら、先端技術との融合で現代にふさわしいオフィスビルとして再生した点が評価されました。

*1 (一社)日本建設業連合会 主催

ダイビル本館・中之島
四季の丘(大阪府大阪市)



土木学会賞*1は、国内外の優れた土木事業や新技術、土木工学などへの多大な貢献を表彰するものです。当社などは、技術賞および技術開発賞を受賞しました。

技術賞 自由断面分割施工による小土被り・高速道路横断トンネルの構築*2

技術賞 花崗岩を対象とした深度500mに及び我が国初の「深地層の研究施設」の建設*3

技術開発賞 薄型高靱性セメントボードを用いたコンクリート補修工法の開発*4

*1 (公社)土木学会 主催 *2 発注者と共同受賞
*3 発注者および他工区JVと共同受賞 *4 当社単独受賞



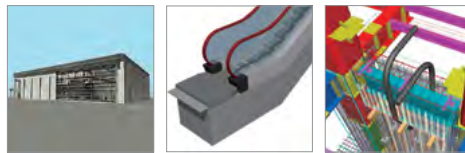
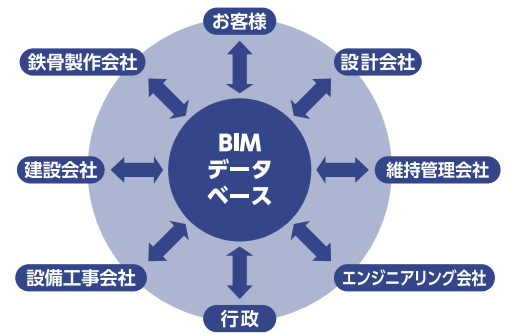
地下500mに建設された瑞浪超深地層研究所の研究坑道内部

3次元モデルで「見える化」するBIM・CIM

■ BIM (Building Information Modeling)

大林組のスマートBIM®

「スマートBIM」は、BIMデータベースを核に建物の企画から建設、維持管理に至るまでのすべてのプロセスにおいて情報を一元管理し共有する、新しいプラットフォームです。プロジェクトの関係者がBIMデータベースに同時にアクセスできることでコミュニケーションが円滑になり、スムーズな工事の進行と品質の確保を実現できます。



設計図面の変更や、配管設備の干渉などの最新データを共有

維持管理ツール「BIMobile® (ビーモバイル)」を開発

お客様の建物維持管理業務を支援する「BIMobile」*1を開発しました。

「BIMobile」は、BIMの3次元モデルと建物の躯体や仕上げ材、設備機器などの属性情報をタブレット端末に表示し、写真や点検記録などの情報をその場で入力することができます。

タブレット端末を携帯することで、現地と3次元モデルを見比べながら、効率的な点検業務が可能になります。

*1 ラティス・テクノロジー (株) による協力のもと開発

使用例：現地と3次元モデルを見比べながら、点検対象の設備機器を選択。機器の情報や取扱説明書、過去の点検記録を確認し、点検の実施状況や写真などをその場でサーバーに記録保存

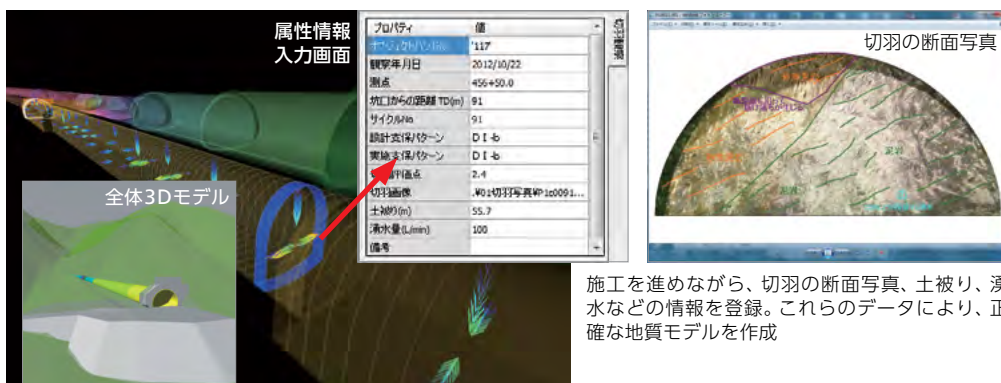


■ CIM (Construction Information Modeling)

トンネル工事での活用

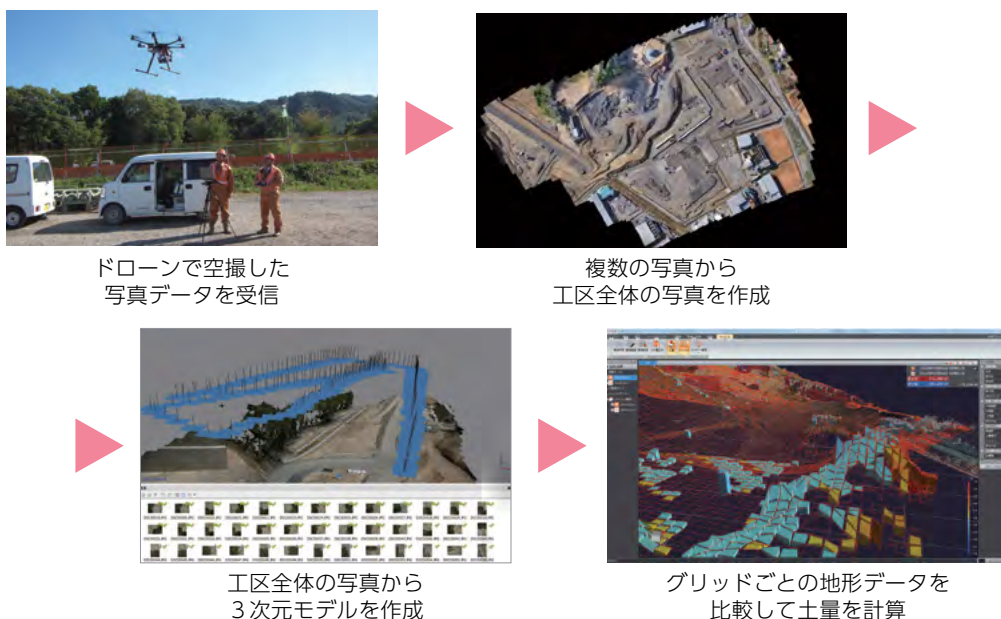
トンネル工事では、3次元モデルに地質データやトンネルの前方探査結果などの属性情報を加えることでCIMを利用しています。施工を進めながらこれらの属性情報を入力・蓄積していくことにより地質の予測が容易になり、精度の高い施工計画を立てることができます。

CIMはこれまで把握が困難だった地質の情報を「見える化」し一元管理できることから、トンネルの維持管理にも活用されています。



ドローン(小型無人機)の活用

ドローンで撮影した写真のデータをCIMに取り込むことで、広範囲の3次元測量が短時間で可能になります。出来形管理や出来高数量管理が重要な造成工事では、工事の進捗状況に応じた3次元モデルによるデータを比較して土量を計算することができ、工事状況をタイムリーかつ正確に把握することが可能になります。

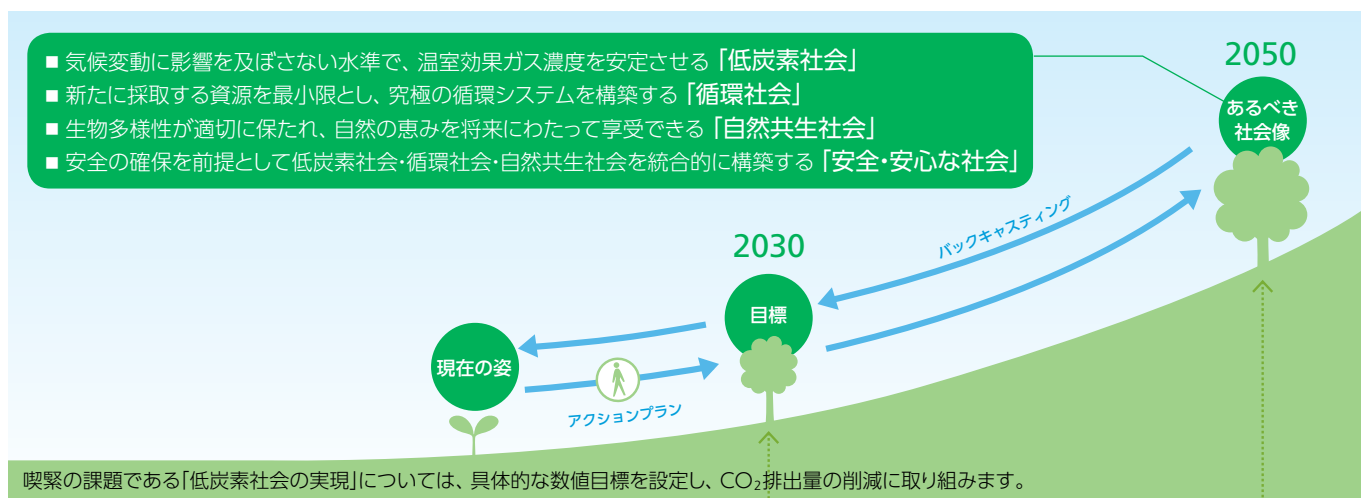


環境

持続可能な社会を実現するため、中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」の推進と環境保全活動に取り組んでいます。

Obayashi Green Vision 2050

2050年のあるべき社会像



喫緊の課題である「低炭素社会の実現」については、具体的な数値目標を設定し、CO₂排出量の削減に取り組めます。

	2030年までに	2050年までに
直接的に貢献できるアクションプラン (自社施設の低炭素化や低炭素型の施工など)	▲85%	▲85%
間接的に貢献できるアクションプラン (低炭素型の技術や資材の開発・普及・省エネ建設の提案・設計)	▲25%	▲45%

※ 基準年は2013年

2015年度の主な取り組み

事業分野	アクションプラン	2015年度の活動実績	3 + 1 社会			
			低炭素	循環	自然共生	安全・安心
建物・都市建設 (ビル・まちづくり、マネジメント)	環境配慮型開発事業の推進	当社グループの開発案件での提案・検討・実施	○	○	○	○
	スマートシティの実現	技術研究所スマート化の実証とプロジェクトへの参画	◎	○	△	○
	ZEB*1の推進	開発技術の案件での展開	◎	△	—	○
	土壌・地下水浄化事業の推進	VOC、重金属などによる汚染土壌の浄化事業を推進	△	◎	○	○
	生態系の負荷低減	開発時の影響評価技術を案件検討時に活用	—	△	◎	○
インフラ建設 (インフラづくり、オペレーション)	再生可能エネルギー事業の推進	再生可能エネルギー発電量8,941万kWh/年	◎	○	○	○
	インフラの再生・長寿命化	インフラ再生・長寿命化に向けた技術開発・公募および実証	—	◎	○	◎
サービス提供 (その他のサービス)	水素エネルギーサービス事業への取り組み	水素エネルギーサービス事業の検討	◎	○	—	○
CO ₂ 排出量削減に向けた取り組み	施工段階での省エネルギー推進	施工時の1次エネルギー使用量を2010年度比17.0%削減	◎	—	—	—
	環境配慮型コンクリートの適用推進	クリーンクリートを土木・建築で約12,000m ³ 適用	◎	—	—	—

*1 「省エネルギー」と再生可能エネルギーによる「創エネルギー」で、建物運用時のエネルギー収支をゼロにする建物

関連性 △ ○ ◎
小 ← → 大

低炭素社会の実現

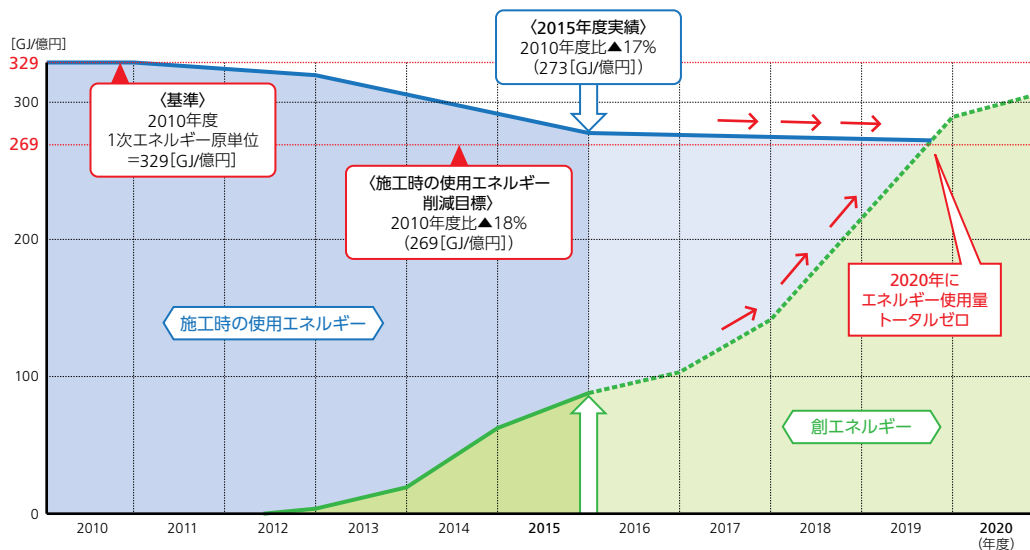
建設工事でのゼロエネルギー化、省エネルギー建築の提供、再生可能エネルギー事業などにより、建物のライフサイクル全体のエネルギー消費量の削減および社会全体の低炭素化に取り組んでいます。

■ 直接的に貢献できるアクションプラン (自社施設の低炭素化や低炭素型の施工など)

ZEC (Net Zero Energy Construction)の推進

2020年を目標に、国内の建設工事での「省エネルギー」と再生可能エネルギーによる「創エネルギー」で、建設工事において使用するエネルギーを差し引きゼロにする取り組みです。

2020年に向けたZECロードマップ



建設工事での取り組み事例



延べ面積が13万m²以上のショッピングセンターの建設現場に、約1,600個のLED照明を設置。消費電力は、白熱電球の約7分の1、蛍光灯の約3分の2



工事中のトンネルの入り口にデマンド表示計を設置。作業員一人ひとりの節電意識を高め、使用電力を削減

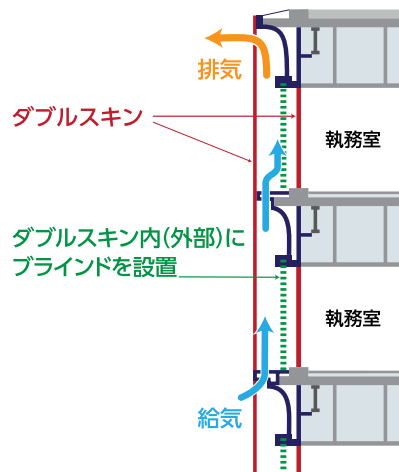
■ 間接的に貢献できるアクションプラン

(低炭素型の技術や資材の開発・普及、省エネ建設の提案・設計)

省エネ建設の提案・設計

キヤノン(株)の川崎事業所 高層棟(当社設計・施工)は、建物が東西に開いて配置されています。

朝夕には、強い太陽光が執務室内まで入ってくるため、眺望・採光と環境機能を融合した高機能ダブルスキンファサードを採用。ダブルスキンのキャビティ内に設置したブラインドは太陽高度と照度に応じ上下方向に角度を変えることができ、日射遮蔽と空調負荷低減を実現します。



ダブルスキン内の換気は人工動力を必要とせず、自然換気が可能



ダブルスキン内に、上段/下段で羽の角度を変えることができるブラインドを設置。熱負荷を抑えながら最適な光環境を提供

スマートシティの実現に向けて

6つの会場を有する国内最大級の国際展示場であるインテックス大阪で、熱の有効利用によるまちづくりの実証事業*1を3年間にわたって行いました。複数の建物間でさまざまな温度の冷温水の空調利用を実現する省エネルギー空調システム(サーマルグリッドシステム)を導入。夏期(7月~9月)の冷房運転時で、CO₂排出量を68%削減できたことが実証されました。



実証事業を実施したインテックス大阪

*1 環境省 廃熱利用等によるグリーンコミュニティ推進実証事業

サーマルグリッドシステムの概要

- 複数の建物内の熱源と空調機の間を、異なる温度の冷温水を自在に供給できる二重ループ配管で接続(—部分)。一次消費エネルギーを最小化する冷温水供給制御システムを構築し、冷温水をカスケード利用*2
- 熱源の一部を高効率機器に更新(□部分)

*2 熱エネルギーを高温から低温まで段階的に利用していく手法



導入効果(2015年夏期実証における実測値に基づくシステム導入前の推定値との比較)

	導入前	導入後	削減効果
CO ₂ 排出量	166t-CO ₂	53t-CO ₂	▲68%

循環社会の実現

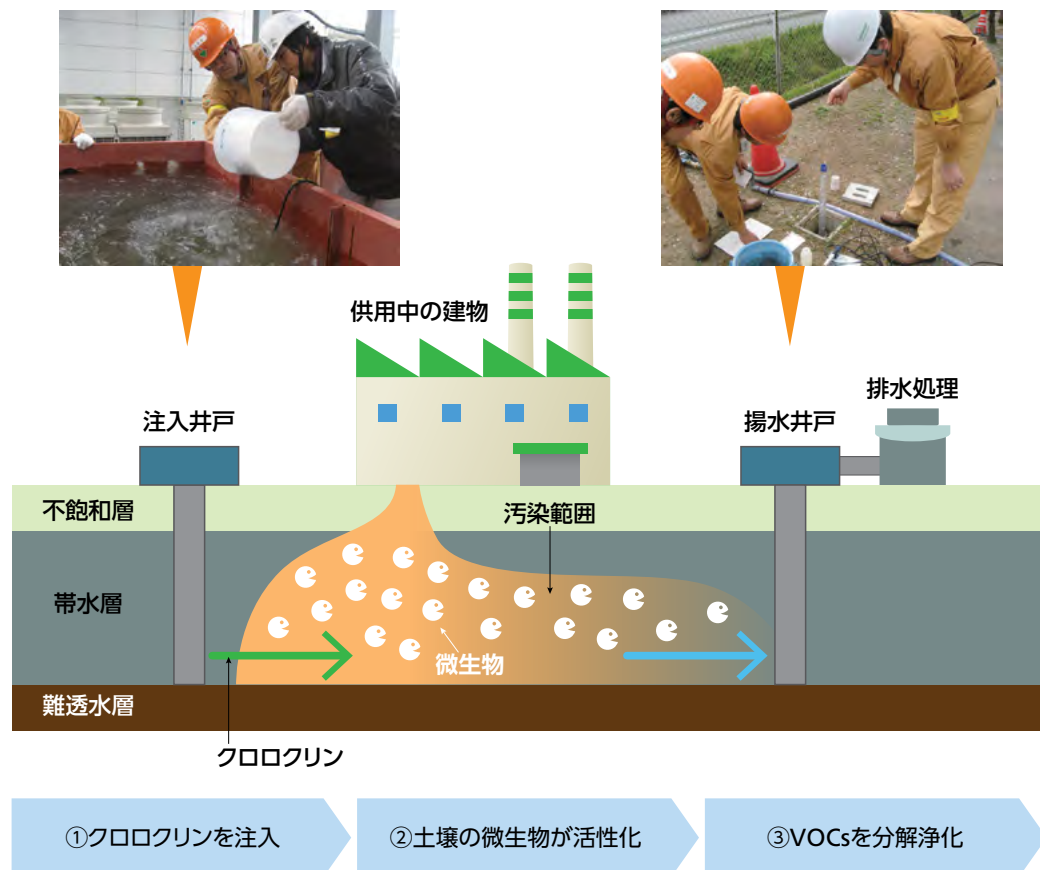
建設現場のゼロエミッション活動の推進による建設廃棄物の削減とリサイクルのほか、土壌浄化など循環資源への復元に向けた技術開発に取り組んでいます。

■ クロロクリン工法

クロロクリン工法は、揮発性有機化合物 (VOCs) で汚染された土壌および地下水を掘削することなく浄化する、当社独自のバイオ処理技術です。VOCs汚染地盤に微生物栄養剤「クロロクリン」を注入することにより、現地の地盤中にもともと生息している微生物を活性化し、VOCsを分解浄化します。食品添加物からなるクロロクリンは安全性が高く、微生物の活性化に優れた効果を発揮します。VOCs分解浄化後、活性化した微生物は減少し、元の自然地盤の状態に戻ります。

環境に優しく低コストな工法で、これまでの適用実績は23件です。

クロロクリン工法のイメージ



自然共生社会の実現

建物の企画、設計、施工など各段階での自然環境の保全に配慮するだけでなく、生態系の再生や生態系に配慮したまちづくりに取り組んでいます。

■ ダム建設地流域の生物の保護

当社JV*1は、長野県で治水用ダム「浅川ダム」を建設しています。

ダムの建設工事から流域の生物を保護するため、国や県が絶滅の恐れがあると指定している生物などを、地元のNPOなどの協力を得ながら移殖しました。

移殖にあたっては、工事の影響が考えられる地域に生息する貴重生物を事前に調査。事前調査で確認されたイワナやサワガニ、ゲンジボタルなどは、最大限の保護対策を図りました。

*1 共同企業体構成員：当社、(株)守谷商会、川中島建設(株)



流域に生息する生物を素手や網を使って捕獲



サワガニ



イワナ(幼魚)

■ ニュージーランドでの取り組み

環境保護先進国のニュージーランドでは、高いレベルの生態系保護が求められます。

アライアンス組織*1の一員として当社が参画し建設工事を進めている同国最大規模の高速道路建設プロジェクト「ウォータービューコネクショントンネルおよびグレートノースロードインターチェンジ建設工事」でも、地元の市議会や住民の合意のもと、3カ所で小川を移設し、1,000匹を超えるウナギの捕獲・再放流、固有種の生息保護区域の整備・拡張のほか、稀少な植物の移植を行いました。

これらの取り組みは、市民からも高い評価をいただいています。

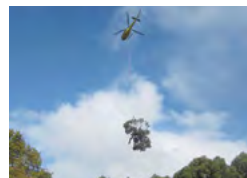
*1 発注者、施工者、設計者が一体となってプロジェクトを遂行する組織。施工者は当社、フレッチャー・コンストラクション社、マッコネル・ダウエル社



小川の移設にあたり、ウナギを捕獲・再放流



ニュージーランド
オオウナギ

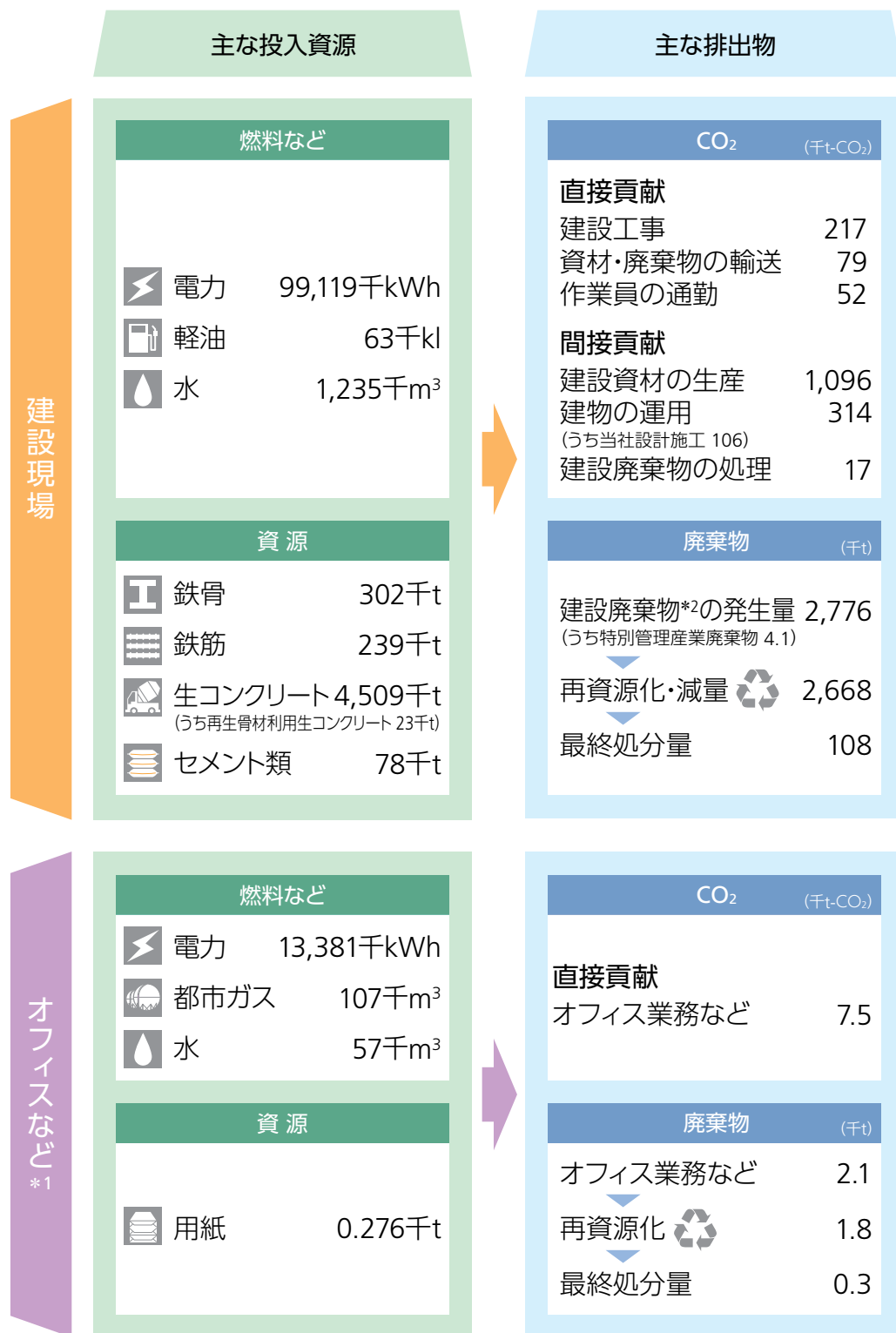


ヘリコプターによる
樹木の移植

写真提供：Well-Connected Alliance (WCA)

当社の
事業活動による
環境負荷の概要

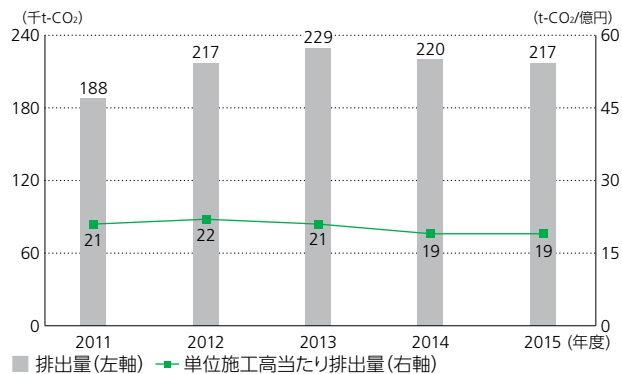
■ マテリアルフローの概要(2015年度)



*1 対象施設:本社・東京本店、大阪本店、各支店の入居するビルと各機械工場、各機材センター、技術研究所など
 *2 一般廃棄物を除く

■ 建設段階のCO₂排出量

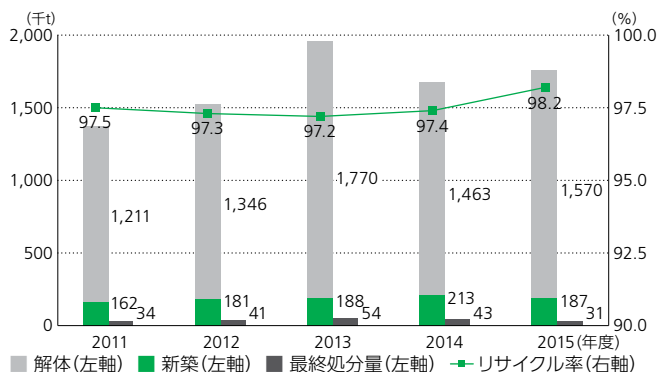
建設段階のCO₂排出量を削減するため、建設機械・車両の省燃費運転をさらに推進し、工事現場にLED照明を導入することなどにより、ZECの実現に向けた取り組みを推進していきます。



■ 建設廃棄物の排出量

(汚泥を除く)

建設廃棄物の排出量の多くを占める解体工事については、リサイクルの徹底を推進していきます。また、新築工事では廃棄物の発生抑制と資源の有効利用に努めていきます。



TOPICS

環境の取り組みについて

2011年2月に策定された中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」は、2050年のあるべき姿からバックキャストで2030年の目標を考え、それに向けてフォアキャストで計画されています。王道な考え方であり、だからこそ「低炭素杯2016 ベスト長期目標賞」を受賞されました。気候変動枠組条約COP21パリ協定が2015年12月に採択される前にそれをも上回る中長期の計画を策定されたことは、競争力の向上そのものにチャレンジされている証であり高く評価します。

2050年のあるべき社会像を「低炭素社会」だけでなく「循環社会」、「自然共生社会」、「安全・安心な社会」という4軸で総合的に捉えられていることも、国連が2015年9月の総会で採択した「持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGs)」を先取りしています。

SDGsとパリ協定によって、無限を前提とした進歩・成長から有限を前提とした持続可能な発展へと文明軸が転換しました。これは、社会・環境・経済構造が劇的に変化していくことを意味していま

す。「Obayashi Green Vision 2050」は、この変化を先取りしたものと理解します。パリ協定のもと、脱炭素に向け全世界で5年ごとに見直しが行われるということは、その都度大きな変化をもたらすものと思われます。その意味で、事業分野と4軸との関連性の大小について事業部と環境部で数年おきに見直すことを実施されると、関係者の認識と取り組みの向上につながると思います。

今回提示されている直接的・間接的に貢献できるアクションプランやスマートシティ、循環社会の実現などの具体的事例はすべて、ビジョンや目標が着実に実現されていくことを示しています。今後ますます重要になる取り組みであり、これまでの多くの取り組みとともに多方面への展開を期待します。



(特非)サステナビリティ
日本フォーラム代表理事
後藤 敏彦 氏

人材

企業活動を支えるのは、社員一人ひとりの力です。

多様な人材がそれぞれの個性と能力を最大限に活かし活躍できる職場づくりを推進しています。

人権の尊重

当社は、2011年6月に「大林組人権方針」を制定しました。この方針では、世界人権宣言の精神を踏まえ、基本的人権を尊重し、すべての人々が人種、性別、年齢、国籍などにより差別を受けることのないよう配慮すること、ILO条約などの国際ルールを尊重し、強制労働や児童労働を禁止するとともに、各国・地域の法令遵守を徹底することなどを定めています。

この方針のもと、人権啓発を推進するため、人事担当役員を委員長とする人権啓発推進委員会を定期的に開催しています。また、社員一人ひとりがいかなる差別も行わず、正しい人権感覚、人権意識を持つことの重要性を認識できるよう、人種差別、セクシャルハラスメント、国際的な人権問題などをテーマにした研修を行っています。

グループ会社でも、人権啓発推進委員会が策定した方針のもと、事業内容や地域性に応じた研修を行っています。

人材の育成

先輩社員が若手社員を指導する指導員制度をはじめ、社内トレーニー制度や自己申告制度を整備しています。階層別研修や職種別の専門研修、事業・業務領域別の研修も行っています。

また、職務に関わる各種国家資格・公的資格の取得を推奨しています。資格取得費用の補助や奨励金の支給などを通じて、社員の自己啓発をサポートしています。

グローバル人材

海外留学や海外企業派遣、語学研修に加えて、各国の商慣習やリスクマネジメント能力などの習得を目的とした研修を通じて、グローバル人材を育成しています。若手社員を中心に約30人が毎年受講し、国内外で活躍の場を広げています。

ナショナルスタッフ

ナショナルスタッフ(海外グループ会社が現地で採用した社員)を対象に、当社の建設技術や安全管理手法などの習得を目的とした実務研修を行っています。

2015年度は、タイ、インドネシア、ベトナムのナショナルスタッフ計8人が、日本国内の建設現場などで研修を修了しました。帰国後は、各グループ会社の中核として活躍しています。

海外経験者の声



三好夏恵(右から2番目)
「タイ大林に女性として初めて赴任しています。文化や言葉の壁を乗り越えて、チームが一丸となったときにはやりがいを感じます」



砂川欣也(右側)
「MBAを取得するため、海外留学制度を利用して英国で学んでいます。商慣習の違いや多様性を実感でき、充実した日々を過ごしています」

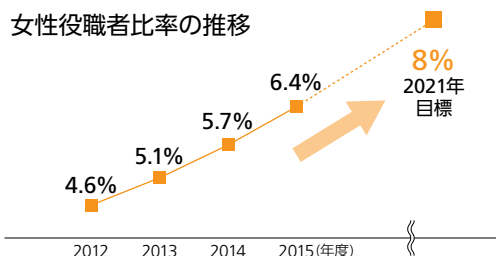
女性の活躍推進

■ 女性の役職者比率(目標と実績)

2024年までに女性役職者数を2014年比で倍増させること、また2021年までに女性役職者比率を8%程度に引き上げることを目標としています。

女性の役職者比率は、2016年3月末現在で6.4%です。

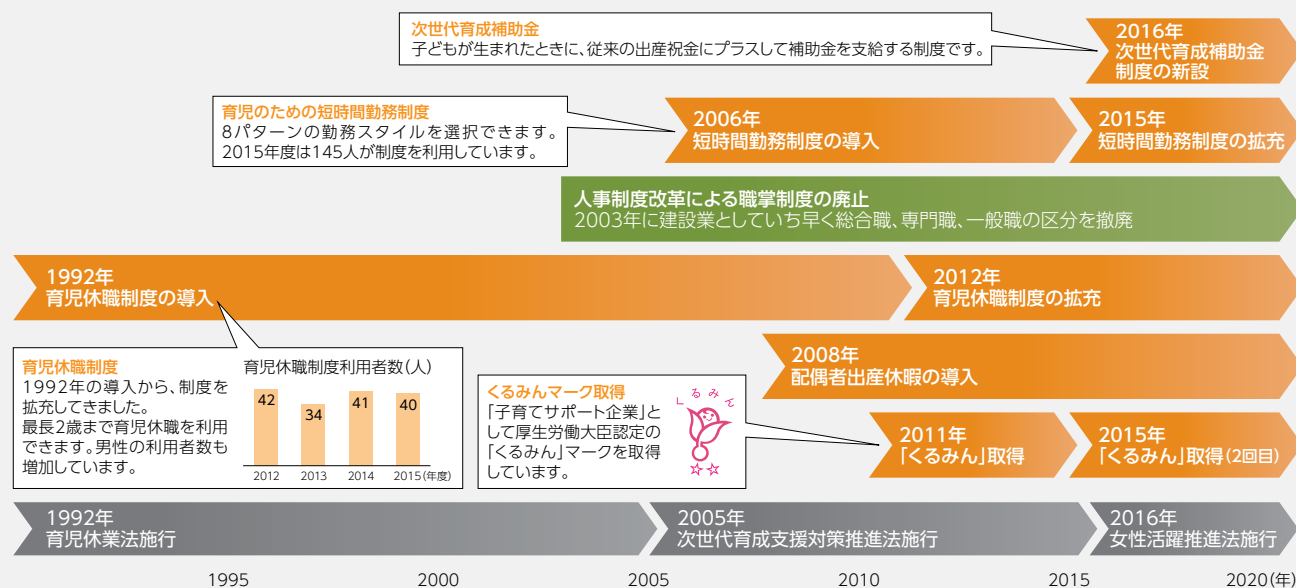
女性役職者比率の推移



女性の活躍推進に向けた取り組み

1992年に育児休職制度を導入するなど、次世代育成・両立支援制度の整備に取り組んでいます。

2016年4月には、子どもが生まれたときに補助金を支給する「次世代育成補助金制度」を新たに設けました。



TOPICS

海外で活躍する女性技術者

国内外の建設現場などの勤務を経て、2012年からインドネシアで高架橋道路の建設工事を担当しています。

海外で子どもを育てながら仕事に携わるのは大変な面もありますが、やりがいも大きく充実しています。仕事と育児を両立させながら、これからも色々なことにチャレンジしたいです。



ジャカルタ高架橋工事事務所所長 大西陽子

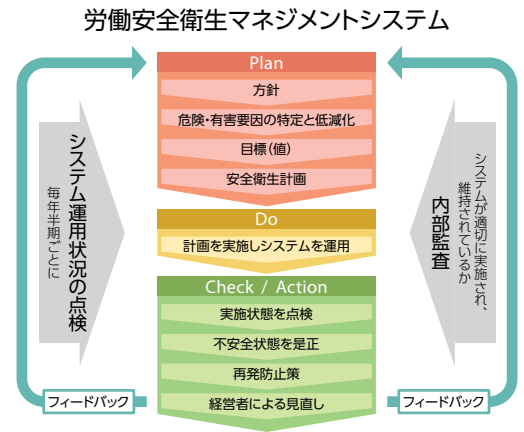
安全衛生

働く人の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進することを安全衛生理念に掲げ、日々の安全衛生活動を推進しています。

労働安全衛生 マネジメント システム

単に無災害を達成するのではなく、労働災害の危険性のない職場をつくるため、労働安全衛生マネジメントシステムを構築しています。

このシステムのもと、毎年、方針や目標を定めて、計画(Plan)－実施(Do)－評価(Check)－改善(Action)のサイクルを回し、労働災害の潜在的な危険性の除去・低減、ノウハウの共有、安全を最優先とする組織文化の醸成に取り組んでいます。

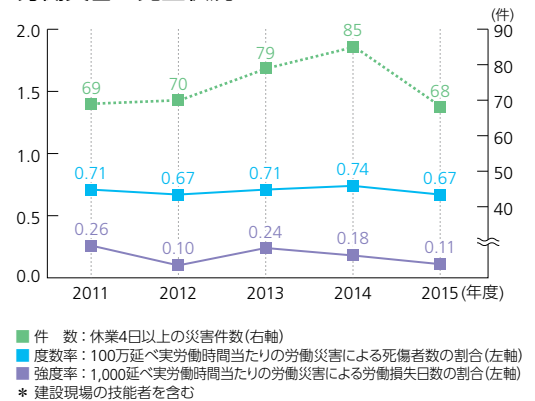


目標と労働災害の 発生状況

2015年度は「死亡災害の絶滅」を目標に定め、次の重点施策に取り組みました。

- 1 所長のリーダーシップによる労働災害の防止
- 2 墜落・転落災害の防止
- 3 機械災害の防止
- 4 安全衛生管理能力の向上
- 5 健康に配慮した職場環境づくりの推進
- 6 第三者災害の防止

労働災害の発生状況



労働災害防止に 向けた三大運動

安全設備の不具合や建設現場での不安全行動を防止するため、次の取り組みを徹底しています。

■ 現場巡視強化運動

当社の社員と調達先の職長が、安全対策の実施状況を作業場所で直に確認し、不具合についてはその場で是正しています。

■ 一声掛け運動

不安全行動を見かけた際、お互いに声を掛けて注意し合うことが当社の建設現場でのルールです。気軽に声を掛け合える環境づくりに努めています。

■ ATKY(アタックケイワイ)活動

当社の社員をはじめ建設現場で働く一人ひとりが指差し呼称を励行し、安全・点検・確認(ATK)と危険予知(KY)を確実に行っていきます。作業開始前に危険・有害要因を特定し、確実に対策を講じています。

安全教育

労働災害の防止、安全衛生意識の向上のため、社員の研修や調達先の教育支援に取り組んでいます。

■ 社員の研修

eラーニング

安全意識の向上や法令などの理解を深めるため、eラーニングを行っています。

2015年度は、災害の発生頻度が高い「玉掛け作業」と重大災害につながる可能性が高い「移動式クレーン」をテーマに、実際の災害事例をもとに発生状況と原因、対策についての研修を行いました。

災害事例②
クローラクレーンの後方安定度の不足による転倒



eラーニングの研修テキスト(抜粋)

体験型研修

建設現場に潜む危険への感受性を高めるため、体験型の研修を行っています。

実際の災害事例と同様の状況を疑似体験することで、社員自らが安全管理能力を高め、調達先に対する指導力を向上させることを目的としています。



機械に手を挟まれる事故事例を学ぶ

■ 調達先の教育支援

調達先で組織する大林組協働会社災害防止協会とともに、安全衛生の教育に取り組んでいます。

技能者の安全衛生に関する理解を高めるため、教育用のDVDを独自に制作し、活用しています。2015年度は、墜落災害の防止に不可欠な命綱である「安全帯」の正しい使用を解説したDVDと、心疾患や脳疾患の予防とAEDの操作方法を解説したDVDを制作しました。



教育用のDVD「安全帯の適正な装着と使用」

TOPICS

第6回 快適職場表彰で 「優秀賞」を受賞

第6回快適職場表彰*1にて、八鹿日高(ようかひだか)道路 久斗(くと)トンネル工事事務所が「優秀賞」を受賞しました。

「土木技術者としての誇りと活力を生み出す職場環境づくり」をテーマに、休日取得への配慮や取得状況の見える化、坑内作業環境の整備、社会保険の加入促進に関する取り組みなどが評価されました。

*1 (一社)日本建設業連合会 主催



八鹿日高道路 久斗トンネル工事事務所メンバー

建設現場の
労働環境の改善

■ 装着型ロボット「HAL®」の導入

CYBERDYNE(株)が開発した装着型ロボット「HAL®」を、建設現場で導入しています。

当社が導入した「HAL®作業支援用(腰タイプ)」は、重量物を持ったときに腰にかかる負担を低減するロボットです。建設現場の技能者の負担を低減できるため、労働環境の改善や生産性の向上につながります。

現場実証を終え、2016年度から全国の建設現場で導入を開始しました。

HAL®を装着して、OAボードを運ぶ技能者



写真提供:
CYBERDYNE(株)

■ IoTを活用した安全管理システム

NTTコミュニケーションズ(株)と共同で、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)を活用した安全管理システムの実証実験を進めています。

着るだけで心拍数などのバイタルデータをリアルタイムに取得できる機能繊維素材“hitoe®*1”を使った衣服と、建設現場のWBGT値*2(暑さ指数)を把握できる「暑さ指数ウォッチャー®」を組み合わせ、技能者の熱中症防止に活用します。

建設現場



- ①心拍数などのバイタルデータを、胸元の計測器からスマートフォンへ自動送信。技能者はスマートフォンで自らの体調を確認
- ②「暑さ指数ウォッチャー®」によるWBGT値計測結果を、スマートフォンなどで確認(写真左下)

工事事務所など



- ③バイタルデータとWBGT値をクラウド上の安全管理システム内に集約。バイタルデータのほか、作業姿勢や作業位置をモニタリング

- ④技能者の熱ストレスを感知し、危険アラートをリアルタイムに安全管理者に送信

建設現場

- ⑤安全管理者はタブレット端末やスマートフォンなどで受信したアラートを参考に、技能者へ体調確認や休憩、水分補給などを指導



*1 日本電信電話(株)と東レ(株)が開発した、着衣するだけで心拍数や心電位を取得できる機能繊維素材であり、両社の登録商標。肌へのフィット性や耐久性を備えたナノファイバー生地に導電性高分子を特殊コーティングすることで、生体信号を高感度に検知する。
 *2 WBGT(Wet Bulb Globe Temperature: 湿球黒球温度: °C) 熱中症を予防することを目的として1954年にアメリカで提案された指標。単位は気温と同じ摂氏度(°C)で示されるが、その値は気温とは異なる。暑さ指数(WBGT)は人体と外気との熱のやりとり(熱収支)に着目した指標で、人体の熱収支に与える影響の大きい(1)湿度、(2)日射・輻射(ふくしゃ)など周辺の熱環境、(3)気温の3つを取り入れた指標。(環境省熱中症予防情報サイトから引用)

女性が働きやすい 環境づくり

■ 女性用サイトウェア(現場作業服)を導入

女性用サイトウェアを新たに導入しました。

建設現場で働く女性社員の意見を反映させて、女性の体形に合わせたデザインを取り入れ、着心地や軽さを重視した生地を採用しました。また、建設現場で携帯する手帳や電卓が収納できるように、大きなポケットに改良しました。



新たに導入した女性用サイトウェア

■ 衛生環境の整備

女性専用の更衣室やトイレ、冷暖房完備の休憩所などに関する全社共通の設置基準を定め、建設現場内の整備を進めています。

■ 意識の改革

女性用サイトウェアの導入や衛生環境の整備だけでなく、男性の意識改革にも取り組んでいます。建設現場で働くすべての人に対して、女性が働きやすい環境を推進するためのルールを周知しています。



女性が働きやすい環境づくりを目指しています

TOPICS

第1回 けんせつ小町 活躍推進表彰 「特別賞」を受賞

けんせつ小町活躍推進表彰*1にて、東京港トンネルIIJV 工事事務所*2が「特別賞」を受賞しました。

この賞は、女性の活躍推進に関する取り組みを顕彰し、建設業の担い手やダイバーシティの推進、イメージアップを図ることを目的に創設された表彰制度です。

女性が働きやすい環境を整備するだけでなく、女性技術者でけんせつ小町チームをつくり、衛生環境の改善提案やチェックを女性ならではの視点で行っている点が評価されました。

*1 (一社)日本建設業連合会 主催

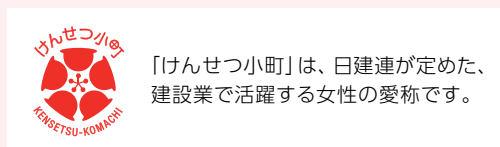
*2 共同企業体構成員: 当社、鹿島建設(株)



(左から)日建連 有賀長郎事務総長、当社社員2名、日建連 北井久美子けんせつ小町部会長



「女性だけでなく、建設現場のみんなが働きやすい環境づくりに貢献していきたいと考えています」



調達先

調達先と公正な取引を行うとともに、成長発展するパートナーとして信頼関係の強化に努めています。

認定制度

(スーパー職長制度、スーパーオペレーター制度)

近年、建設業では就業者が高齢化する一方で、建設現場で働く技能者の入職・定着率が伸び悩む問題に直面しています。

当社は技能者のモチベーションを高めるため、優秀な職長*1をスーパー職長(大林組認定基幹職長)に認定し、一定の手当を上積みして支給する制度を導入しています。2016年度は対象者に若手職長を加えるとともに、手当の上積み額を増額しました。

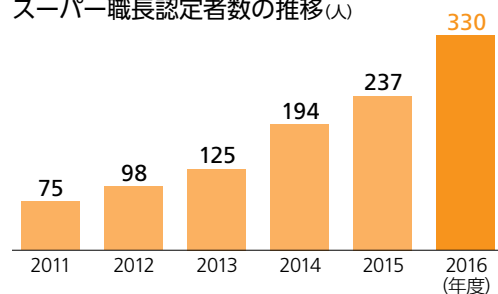
また、クレーンのオペレーターの育成も重要となってきているため、優秀なオペレーターをスーパーオペレーター(大林組認定優良クレーンオペレーター)に認定し、一定の手当を上積みして支給する制度を2016年度から開始しました。初年度は16人を認定しました。

*1 建設現場などで部下の技能者を指揮する者



大林組スーパー職長・スーパーオペレーター認定式

スーパー職長認定者数の推移(人)



大林組林友会 教育訓練校

2014年4月、技能者の育成と次世代への技能伝承を目的に、教育訓練校を開校しました。この教育訓練校は、厚生労働省の制度を活用して職業訓練を実施する広域団体として、東京都から認定を受けています。当社や調達先の社員が講師を務め、若手の技能者を育成しています。

とび工・鉄筋工・型枠工の3コースを設けており、訓練生は約2ヵ月間にわたり、施工や安全管理、CADなど、建設現場で必要となる知識・技能を習得します。

これまでに45人(2016年3月末現在)が修了し、建設現場で活躍しています。

また、2016年度から中堅の技能者を対象としたコースを新設し、教育の拡充を図ります。



型枠の組み立てを実際の作業を通じて習得します



CADを使った図面の作成を学びます

リクルート活動の 支援

次世代の技能者の入職を促進し技術を伝承していくことは、調達先だけの問題ではなく、当社の重要な役割だと考えています。調達先とともに、建設業の魅力を伝えています。

■ 合同会社説明会の開催

当社の調達先で組織する大林組林友会と協力して、高校で就職を担当する先生方を対象とした合同会社説明会を2014年度から開催しています。

2015年度は、61校の高校などが参加しました。



合同会社説明会の様子

■ リクルート用DVDの活用

建設現場で働く技能者、職長の日々の作業や職場環境の様子を紹介するDVDを制作しました。建設業への理解を深め、建設現場で活躍する将来の自分の姿を思い描ききっかけとなることを目的として、高校生を対象にしたリクルート活動に活用しています。



林友会と当社が共同で制作した入職支援DVD「建設現場でともにがんばろう！」

各種教育

(安全衛生・コンプライアンスなど)

林友会や大林組協力会社災害防止協会が開催する品質や安全衛生、コンプライアンスなどの各種研修へ、当社の社員を講師として派遣しています。また、林友会会員企業の新入社員を対象とした合同研修会を毎年開催するなど、若手の育成支援に取り組んでいます。

■ 社会保険の適正加入

技能者の処遇改善のひとつとして調達先の社会保険の加入を促進するため、林友会とともにセミナーや個別相談会を開催しています。

2015年度は、大阪と東京で計4回開催しました。



東京本店でのセミナー風景。個別相談会にも多数の参加者が集まりました

TOPICS

安全優良職長 厚生労働大臣 顕彰を受賞

平成27年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰*1にて、当社の建設現場で活躍している3人の職長が表彰されました。

この顕彰は、優れた技能と経験を有し、高い意識を持って適切な安全指導を行ってきた優良な職長を表彰し、事業場や地域での安全活動をさらに活性化させることを目的としています。

*1 厚生労働省 主催



表彰式の様子

地域社会

良き企業市民として、社会貢献活動を推進しています。

国内の取り組み

■ 建設現場や技術研究所などの見学会

全国の建設現場や技術研究所（東京都清瀬市）で、学生や市民の方々を対象とした見学会を開催しています。

見学会を通じて、最先端の建設技術、工事の状況、ものづくりの醍醐味などに対する理解を深めていただいています。



小学生とその保護者を対象とした見学会

■ U-12 サッカーフェスティバル 大林カップ

FC東京主催の「U-12 サッカーフェスティバル 大林カップ in 木島平」に協賛しています。

サッカーのスキルアップやチームの強化だけでなく、自然体験や他のチームとの交流による子どもたちの心身の健全な育成を目的としています。



計7団体16チーム(215人)が参加

■ 親子木工教室の開催

当社グループの内外テクノスは、子どもたちの夏休みに合わせて、親子木工教室を開催しています。

椅子づくりを通じて、のこぎりや金づちなど普段あまり触れることがない道具の使い方や木工の楽しさを、子どもたちに伝えています。



小学生とその保護者計53人が参加

■ 大林財団の奨学事業

（公財）大林財団は、都市に関する研究や国際会議への助成事業、研究者を表彰する顕彰事業とともに、都市に関する分野の仕事や研究に就くことを目指す学生を対象とした奨学事業を実施しています。

2015年度は、21人の学生に奨学金を支給することを決定しました。



2015年度奨学採用決定通知授与式

■ マッチングギフトプログラム

社員有志の寄付金に会社も同額を上乗せして寄付するマッチングギフトプログラムを2014年度から導入しています。

2015年度は地球環境、被災地支援などの分野で計15団体に寄付しました。また、2016年4月に発生した熊本地震では、社員有志とともに義援金を被災地へ寄付しました。



寄付先の(公財)日本盲導犬協会から感謝状を受領

■ スペシャルオリンピックス日本を応援

スペシャルオリンピックスは、スポーツを通じて、知的障がい者の自立と社会参加を促進することを目的とした組織です。

当社は、オフィシャルスポンサーとして、(公財)スペシャルオリンピックス日本を応援しています。

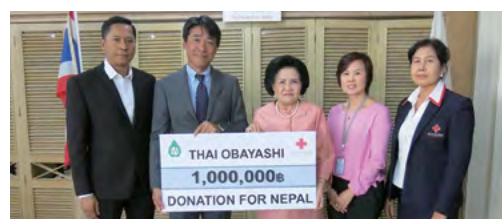


スペシャルオリンピックス日本のロゴマーク

海外の取り組み

■ ネパールへの寄付(タイ大林)

2015年4月にネパールで発生した大地震による被災者を支援するため、社員有志とともに、タイ赤十字社を通じて義援金を寄付しました。



タイ大林からタイ赤十字社へ贈呈

■ ジャカルタ「絆」駅伝*1に参加(ジャヤ大林)

日本とインドネシアの友好を目的とした駅伝大会です。当社グループは、この大会に協賛するとともに、日本人とインドネシア人の混成チームで参加しました。

*1 (株)毎日新聞社 主催



当社グループは計8チームが参加

■ 植樹活動(ケナイダン)

“One Million Trees”*1緑化活動に、社員とその家族などが参加し、約150本の苗木をDunton Athletic公園(オンタリオ州ミシノーガ市)に植樹しました。

*1 オンタリオ州ミシノーガ市 One Million Trees 主催



参加した社員とその家族

企業倫理

企業としての法令遵守はもとより、社員一人ひとりが倫理観の涵養に努め、良識を持って行動する仕組みを整えています。

方針

当社は、企業倫理を含めたコンプライアンスに対する意識の一層の徹底を図るとともに、健全な企業風土を創り上げていく礎とするため、法令遵守に向けた強い決意を定款に定めています。また、企業行動規範には、企業倫理の徹底に向けた指針を定めています。企業倫理は、経営トップが先頭に立って推進します。

定款 第3条 (法令遵守及び良識ある行動の実践)

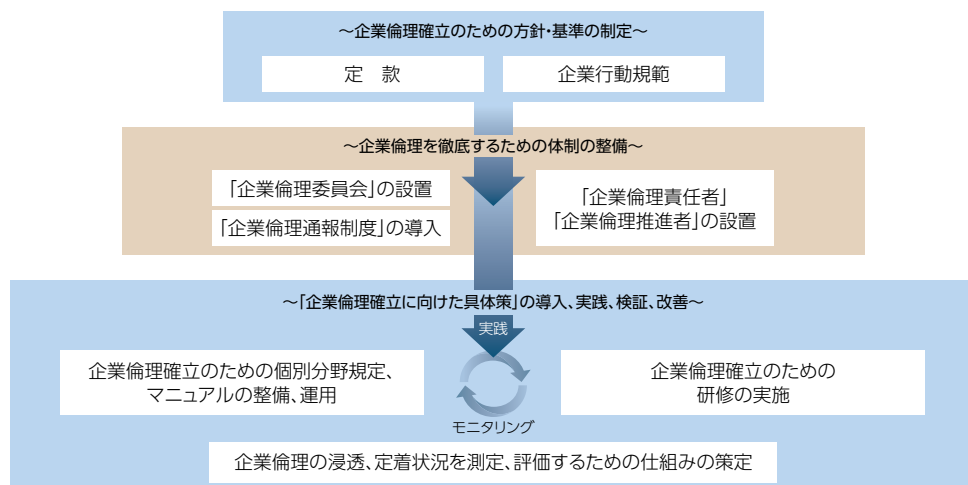
当会社においては、役職員一人一人が、法令を遵守するとともに、企業活動において高い倫理観を持って良識ある行動を実践する。特に建設工事の受注においては、刑法及び独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)に違反する行為など、入札の公正、公平を阻害する行為を一切行わない。

企業行動規範 (企業倫理の徹底)

- 1 法令の遵守及び良識ある行動の実践
- 2 公正で自由な競争の推進
- 3 ステークホルダーとの健全な関係の維持
- 4 反社会的勢力の排除
- 5 適正な情報発信と経営の透明性の確保

企業倫理プログラム

企業倫理を確立し徹底するため、企業倫理プログラムを策定しています。このプログラムでは、方針・基準の制定、体制の整備を行ったうえで具体策を導入し、各施策を確実に実行しています。また、各施策の運用状況を定期的に点検し見直すなど、計画(Plan)―実践(Do)―検証(Check)―改善(Action)に取り組んでいます。



企業倫理の 推進体制

■ 企業倫理委員会

企業倫理確立のための基本方策の策定など、重要事項を審議し、社内における企業倫理の徹底を図るための組織として、企業倫理委員会(委員長:社長)を設置しています。また、実務担当部門の部門長を中心とする企業倫理推進委員会を設置し、体制を強化しています。いずれの委員会においても、第三者による評価を取り入れるため、社外有識者および職員組合委員長がメンバーとして参加しています。

■ 企業倫理通報制度

当社の事業関係者(社員、派遣社員、出向受入社員、パートタイマー、調達先の方々など)を対象とした企業倫理通報制度を設けています。

社内窓口に加えて外部の弁護士事務所を社外窓口とすることで、通報者が利用しやすい環境を整えています。通報は匿名で行うことができるほか、通報者が不利益な扱いを受けないよう保護を徹底しています。

通報を受けた際には直ちに事実関係を調査して、必要な措置を講じています。



企業倫理通報制度
ポスター

具体策の導入、 実践、検証、改善

■ 規定、マニュアル

独占禁止法遵守プログラム、反社会的勢力排除プログラム、大林組グループ贈賄防止プログラム、労働安全衛生マニュアル、品質マニュアルなど、個別分野の規定、マニュアルを整備・運用しています。

■ 企業倫理職場内研修

毎年4月に、国内外の全社員を対象とした企業倫理職場内研修を実施しています。

企業倫理委員会が作成したテキストを用いて、建設業法の遵守や反社会的勢力の排除といったテーマごとに具体的な事例を用いて討議しているほか、外国公務員などに対する贈賄防止、情報セキュリティ対策についても学ぶなど、きめ細かい研修を行っています。



企業倫理職場内研修の様子

■ モニタリング

監査役会による談合等監視プログラムや業務管理室による内部監査などにより、企業倫理プログラムの実施状況をモニタリングしています。

また、部門ごとに実施する企業倫理職場内研修やその後のeラーニングを通して、企業倫理の浸透やマニュアルの運用・定着状況を検証しています。

コーポレートガバナンス体制の概要 (2016年6月29日現在)

組織形態	監査役設置会社	
取締役	定款上の員数	15名
	人数	11名
	うち社外取締役	2名
	任期	1年
	報酬	業績への貢献に応じた基本報酬および株式報酬
監査役	人数	5名
	うち社外監査役	3名
独立役員の数	5名	
執行役員制度	あり	
会計監査人	新日本有限責任監査法人	
任意の委員会	役員人事に関する推薦委員会 役員報酬に関する報酬委員会	

近年のコーポレートガバナンス強化に向けた取り組み

2004年 (平成16年)	監査役会の独立性を強化するために 社外監査役を2名→3名に増員
2005年 (平成17年)	業務執行役員の役割を明確化するために執行役員制度を導入 取締役会の機動的な開催、意思決定の迅速化を図るために 取締役の員数を50名以内→15名以内に変更
2007年 (平成19年)	任期中の経営責任をより明確化するために 取締役の任期を2年→1年に変更
2013年 (平成25年)	コーポレートガバナンス体制をより充実させるため、 独立社外取締役1名を選任
2015年 (平成27年)	コーポレートガバナンス体制をより充実させるため、 独立社外取締役を1名→2名に増員
	中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識の増進のため 当社取締役および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度を導入

社外取締役および 社外監査役の設置

当社は、社外取締役2名および社外監査役3名を選任しています。社外取締役は、会社から独立した立場で経営効率向上のための助言、経営全般の監督を行い、社外監査役は、経営者から独立した立場で第三者的な視点からチェックすることで、コーポレートガバナンスを有効に機能させる役割を担っています。

なお、当社は独立性に関する基準を含む社外役員(社外取締役および社外監査役)の選任基準を、以下のとおり定めています。

社外役員候補者の選定要件

- 1 当社の社外役員にふさわしい能力、識見、経験および人格を有し、当社の経営に対し、独立した客観的な立場から指摘、意見することができる人材であること
- 2 当社および関係会社の元役員・従業員でないこと
- 3 現に契約している会計監査法人、顧問弁護士事務所およびメインバンクに現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- 4 出資比率10%以上の大株主(あるいは大株主である団体に現に所属し、または過去に所属していた者)でないこと
- 5 過去3会計年度において、当該取引先との年間取引額が相互の売上高の2%を超える取引先に現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- 6 過去3会計年度において、当社から年間2,000万円を超える寄付を行っている非営利団体の業務執行者等を現に務めている、または過去に務めていた者でないこと
- 7 3乃至6に該当する場合でも、当該団体を退職後5年以上経過していること
- 8 東京証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」の要件に該当すること

(2010年10月22日制定、2012年12月1日改正)

社外取締役	選任理由	活動状況
大竹 伸一 西日本電信電話(株) 相談役	独立した立場に基づき、長年にわたり企業経営に携わった豊富な経験と高い識見を当社取締役会における適切な意思決定および経営監督に反映していただくため。	2015年度取締役会出席回数：16回中16回(出席率100%)
小泉 慎一 ※2015年6月に就任 東し(株) 顧問	独立した立場に基づき、長年にわたり企業経営に携わった豊富な経験と高い識見を当社取締役会における適切な意思決定および経営監督に反映していただくため。	2015年度取締役会出席回数：13回中12回(出席率92%)
社外監査役	選任理由	活動状況
垣内 康孝 元 建設省建設大臣官房審議官	独立した立場に基づき、長年国土交通行政に携わった豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。	2015年度取締役会出席回数：16回中15回(出席率94%) 2015年度監査役会出席回数：16回中16回(出席率100%)
村尾 裕 村尾公認会計士事務所 所長	独立した立場に基づき、会計の専門家である公認会計士としての専門的知見および企業会計に関する豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。	2015年度取締役会出席回数：16回中16回(出席率100%) 2015年度監査役会出席回数：16回中16回(出席率100%)
横川 浩 ※2015年6月に就任 (公財)日本陸上競技連盟 会長	独立した立場に基づき、長年経済産業行政および企業経営に携わった豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。	2015年度取締役会出席回数：13回中12回(出席率92%) 2015年度監査役会出席回数：12回中11回(出席率92%)

監査役の 会計監査人等との 連携および サポート体制

監査役および会計監査人は、独立した立場からそれぞれ監査を行うとともに、監査役は会計監査人から必要な報告および説明を受けることとなっています。また、監査の実効性をより高めるため、情報交換や意見交換などの連携を適宜行っています。他方、「内部監査規程」の定めにより、内部監査部門である業務管理室が、監査役および会計監査人の監査とは別に内部統制の有効性および各部門の業務執行状況の監査を専ら担任しています。また、監査の実効性をより高めるため、監査役と業務管理室は情報交換や意見交換などの連携を適宜行っています。

報酬額の決定方針

取締役および執行役員の報酬については、優秀な人材を確保するとともに、業績の向上・企業価値の増大に対する各取締役等へのインセンティブ効果が発揮されるよう、業績への貢献実績に応じて、基本報酬および株式報酬の額等を決定することを基本方針としています。

具体的には、基本報酬については、役位と業績貢献ランクに応じた報酬額のテーブルを取締役会が定めたうえ、社外取締役を構成員に含む報酬委員会が個々の取締役および執行役員の業績貢献度を査定することにより、報酬額を決定しています。

2015年度から導入した株式報酬は、特に中長期的な業績の向上への貢献意識をより高めることを目的としており、各事業年度の業績目標の達成等に応じて取締役および執行役員に当社株式を支給する制度です。株式支給基準については、予め報酬委員会の審議を経て、取締役会において決定しています。

監査役報酬については、コーポレートガバナンスを有効に機能させるため、優秀な人材確保に必要な水準の額とすることを基本方針としています。

具体的には、監査役の協議により、常勤・非常勤等の別に応じて報酬基準を予め策定し、同基準に沿って、各監査役の報酬額を決定しています。

取締役および監査役の報酬等の総額(2015年度)

役員区分	報酬等の総額
取締役(13名)	554百万円
監査役(6名)	82百万円
取締役および監査役のうち社外役員(6名)	46百万円

(注) 1. 2015年6月26日開催の第111回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および社外監査役1名の分を含む
2. 2015年6月26日開催の第111回定時株主総会において選任された取締役11名のうち社外取締役2名を除く9名分の業績連動型株式報酬の費用計上額58百万円を含む

会計監査人の報酬等の額(2015年度)

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当社	97百万円	0百万円
連結子会社	81百万円	-
計	179百万円	0百万円

会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

内部統制システムの 構築・運用

当社では、グループ全体の業務を適正に遂行するため、会社法および会社法施行規則に基づく内部統制システムを構築・運用しています。

コーポレートガバナンス <http://www.obayashi.co.jp/company/governance>

株主との 建設的な対話

当社は株主総会を株主様との重要な対話の場と位置付けており、社長による事業報告および説明、取締役等による質疑応答などを通じて、株主様との建設的な対話の促進を図っています。さらに、第2四半期決算および年度決算時には決算説明会を開催し、第1四半期決算および第3四半期決算には電話会議による決算説明を行っています。その他、現場見学会(年2回)の開催、証券会社主催の投資家カンファレンス(年5回)やスモールミーティングへの出席等の活動も行っています。

IR活動状況

活動	2015年度実績数	内容
アナリスト向け決算説明会・電話会議	4回	社長および経営陣による決算説明会(5月、11月)に加え、電話会議(8月、2月)を開催。
機関投資家との個別ミーティング	90回(延べ120社と面談)	決算発表後に機関投資家との個別ミーティングを実施。
スモールミーティング	4回	特定のテーマ等を設定し、ミーティングを実施。
投資家カンファレンス	5回(延べ41社と面談)	証券会社主催の投資家カンファレンスに参加し、海外機関投資家とのミーティングを実施。
海外IR	-	例年社長および担当役員が海外の機関投資家を訪問し、ミーティングを実施。
現場見学会	2回(首都高板橋熊野町JV工事事務所、赤坂一丁目再開発工事事務所)	機関投資家、証券アナリストを対象に工事現場での見学会を開催。

社外取締役からのコメント

建築、土木、開発、新領域事業を核とした「持続可能な社会・まちづくり」を目指して

継続的に企業価値の向上を図るには、経営の健全性と透明性を保つことが必要です。そのために、取締役会等の場で質問や確認を行い、経営判断の妥当性を見極めたいと考えています。私は、技術革新が速く収益構造の変化が激しい通信業界で経営を担った経験から、今後も取締役会においてリスクの管理方法や収益の多様化について意見を述べていきます。

大林組の取締役会は自由に議論が交わされており、大局的な議論にとどまらず個別のリスク管理等についても議論されています。また、監査役からも発言があり、活性化しています。

2015年度、コーポレートガバナンス報告書にて開示した「政策保有株式」の取り扱いについては、取締役会で議論し、“定性的及び定量的基準を用いた判断プロセス”を策定し、合理的に判断していく方針としています。

大林組が取り組むべき中長期的な課題は、日本の人口減少や将来の国内建設市場の変化に備え、現在、積極的に推進している新領域事業での収益を拡大、安定化させ

ることです。また、次世代の担い手確保の観点から、建設技能労働者の育成や女性が働きやすい環境整備についても、引き続き取り組む必要があります。

これからも、大林組が「持続可能な社会・まちづくり」を目指し、建築、土木、開発、新領域事業を核として、自然との共生や環境にも配慮したサスティナブルシティの実現に貢献していくことを期待しています。



西日本電信電話(株) 相談役
大竹 伸一

2013年6月から
大林組社外取締役

実効性のあるコーポレートガバナンスの構築に向けて

取締役会の役割・責務は、「企業戦略の大きな方向性を示し、透明・公正かつ迅速に果敢な意思決定を行い、将来に向けた持続的発展と中長期的な企業価値向上を実現させる」ことです。

大林組の取締役会では、議案の設定が適切に行われ、自由で率直な議論がなされており、取締役会全体の実効性は確保されています。私は、海外事業における実務、事業買収や国内外企業との事業提携に永年携わった経験と、財務・経理・事業管理分野の幅広い知識を活かし、今後拡大が期待される海外事業や新規事業の分野を中心に、リスク管理を徹底したうえでの積極的な事業展開や、シナジー効果を最大限発揮させる事業提携の構築に向け、貢献したいと考えています。

2015年度は、多くの上場企業がコーポレートガバナンスへの取り組み強化を進めた1年であったと思います。大林組においても、主体的に実効性のあるコーポレートガバナンスの構築に向けて、真摯にさまざまな取り組みが進められました。私自身は社外取締役として最初の年でした

が、取締役会の場に限らず、案件の個別説明や研究・技術発表会への参加などの機会を通じて、大林組の企業活動についてより深い理解を得ることができました。今後、日本の業界トップという枠を乗り越え、卓越した技術力とプロジェクトマネジメント力をベースに、常にイノベーションを先取りし、グローバルに持続的に成長する「世界のリーディングカンパニー」を目指していただきたいと期待しています。



東レ(株) 顧問
小泉 慎一

2015年6月から
大林組社外取締役

連結財務サマリー

大林組グループの連結業績の推移

会計年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
受注高	¥1,533,215	¥1,552,727	¥1,513,380	¥1,494,508
うち建設事業受注高	1,454,369	1,446,091	1,431,271	1,438,365
売上高	1,476,424	1,567,960	1,691,635	1,682,462
売上総利益	121,708	121,436	106,956	106,881
売上総利益率 (%)	8.2	7.7	6.3	6.4
販売費及び一般管理費	75,050	73,897	78,289	79,518
営業利益(損失)	46,658	47,538	28,667	27,363
営業利益(損失)率 (%)	3.1	3.0	1.7	1.6
経常利益(損失)	50,859	53,320	32,312	31,829
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)*1	34,489	40,652	18,595	10,966
1株当たり当期純利益(損失)(EPS)(円)	47.89	56.46	25.83	15.24
純資産	506,170	565,456	477,504	395,809
自己資本	486,017	542,652	449,876	371,069
利益剰余金	151,816	183,599	198,507	202,941
[自己資本に占める比率]	[31.2%]	[33.8%]	[44.1%]	[54.7%]
総資産	1,977,295	2,066,984	1,854,071	1,725,645
有形固定資産	357,161	325,903	341,044	329,415
投資有価証券	502,411	541,518	374,454	238,245
[投資有価証券売却額]	[16,539]	[13,797]	[9,477]	[12,645]
1株当たり純資産(BPS)(円)	674.94	753.78	625.06	516.06
自己資本比率 (%)	24.6	26.3	24.3	21.5
自己資本利益率(ROE) (%)*2	8.1	7.9	3.7	2.7
株価収益率(PER)(倍)*2	20.0	13.5	16.2	31.4
1株当たり年間配当額(円)*3	12	12	8	8
配当性向 (%)*2	25.1	21.3	31.0	52.5
営業活動によるキャッシュ・フロー*4	17,793	20,565	(47,631)	(39,610)
投資活動によるキャッシュ・フロー*4	25,437	53,036	(18,924)	1,699
財務活動によるキャッシュ・フロー*4	(53,996)	(38,325)	54,804	62,427
現金及び現金同等物の期末残高	101,527	139,942	128,537	143,821
従業員数(人)*5	13,704	13,743	15,088	15,150
[外、平均臨時雇用人員]				
有利子負債(ノンリコース借入金を除く)	241,253	183,454	242,448	314,165
ノンリコース借入金	38,512	74,295	85,373	84,649
有利子負債・ノンリコース借入金合計	279,766	257,750	327,822	398,814
D/Eレシオ(倍)	0.58	0.47	0.73	1.07
金融収支	3,567	5,482	5,631	4,384
設備投資	16,163	13,856	38,959	16,028
研究開発費	7,206	6,793	6,947	7,269
減価償却費	10,517	10,340	10,462	10,956

*1 2015年度から「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に科目名を変更しています

*2 2009年度の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません

*3 2005年度および2006年度の配当額12円には特別配当4円を含んでいます

*4 キャッシュ・フローにおいて()は、現金及び現金同等物の減少を表しています

*5 2011年度から従業員および臨時従業員の範囲を変更し、臨時従業員の重要性が増したため、従業員数の[]内に年間の平均人員を外数で記載しています

単位:百万円

2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
¥1,282,334	¥1,180,639	¥1,362,702	¥1,449,567	¥1,653,005	¥1,900,517	¥1,951,943
1,214,745	1,108,348	1,289,779	1,372,658	1,580,900	1,797,441	1,862,140
1,341,456	1,131,864	1,245,772	1,448,305	1,612,756	1,773,981	1,777,834
14,569	99,716	110,678	114,687	112,059	131,707	193,052
1.1	8.8	8.9	7.9	6.9	7.4	10.9
77,103	76,542	79,532	79,534	80,067	83,318	86,671
(62,534)	23,174	31,145	35,153	31,991	48,388	106,380
(4.7)	2.0	2.5	2.4	2.0	2.7	6.0
(59,608)	22,207	35,241	44,690	40,135	59,913	111,208
(53,354)	15,423	5,142	13,195	21,627	28,695	63,437
(74.21)	21.46	7.16	18.37	30.11	39.96	88.36
367,618	351,287	365,492	414,650	448,108	549,483	561,658
342,227	325,936	340,463	384,730	412,456	507,670	516,098
139,176	151,684	152,278	161,666	178,665	199,296	255,750
[40.7%]	[46.5%]	[44.7%]	[42.0%]	[43.3%]	[39.3%]	[49.6%]
1,590,667	1,505,697	1,618,748	1,656,289	1,818,886	1,996,193	1,951,907
319,373	360,209	358,186	376,489	415,089	408,848	441,604
296,589	251,196	264,365	317,386	323,858	415,541	342,021
[3,056]	[12,358]	[14,427]	[9,066]	[12,089]	[4,541]	[4,497]
476.12	453.52	474.01	535.67	574.32	706.94	719.01
21.5	21.6	21.0	23.2	22.7	25.4	26.4
-	4.6	1.5	3.6	5.4	6.2	12.4
-	17.2	50.4	24.5	19.3	19.5	12.6
8	8	8	8	8	10	18
-	37.3	111.7	43.5	26.6	25.0	20.4
16,156	1,096	65,755	31,496	37,962	74,646	124,980
(12,746)	(33,134)	(1,919)	(29,151)	(47,328)	(7,442)	(48,029)
(15,733)	10,611	(48,949)	(28,977)	27,587	(34,523)	(68,967)
132,425	108,999	121,682	99,690	121,177	162,607	164,802
14,476	14,639	12,870	12,838	12,856	13,432	13,688
		[2,869]	[3,031]	[3,139]	[3,658]	[4,066]
309,706	321,375	320,798	306,323	351,592	327,802	266,465
81,343	87,885	84,316	81,845	76,851	83,017	79,874
391,050	409,260	405,115	388,168	428,444	410,820	346,339
1.14	1.26	1.19	1.01	1.04	0.81	0.67
2,445	2,650	3,433	4,463	5,587	5,781	6,497
9,876	49,043	17,017	35,084	69,110	42,308	56,231
8,018	8,561	9,093	8,742	8,927	9,391	10,081
10,534	11,394	11,954	10,916	12,103	14,392	14,476

フィナンシャルレビュー

成長分野への投資と財務基盤の一層の強化により 企業価値向上を目指す

代表取締役 副社長執行役員

原田 昇三

2015年度(2016年3月期)の業績は、国内の建設市場において旺盛な建設需要に支えられ大都市圏を中心に好環境が継続したことなどから、売上高が過去最高となりました。損益面では、主として当社の国内工事における工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、前年度に比べ大幅な増益となり、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも過去最高を更新しました。

2015年度から新たにスタートさせた「大林組グループ中期経営計画2015 Evolution 2015」(以下、本中計)では、前中計期間(2012年度～2014年度)に進めてきた収益基盤の多様化をさらに推進するために、2017年度までの3年間で、賃貸不動産を中心とした開発事業、再生可能エネルギーの事業化を進める新領域事業、技術開発などに1,800億円の投資を行う計画としています。2015年度は開発事業で都心の賃貸物件に積極的に投資を行ったことなどから、投資額の合計は約688億円となりました。2016年度は開発事業への投資が前年度より減少する一方、風力発電事業、木質バイオマス発電事業への投資が本格化することから再生可能エネルギー事業向けの投資が増加し、投資額合計は約602億円の計画としています。

2016年度末の有利子負債残高は、前年度末の約3,463億円からさらに削減を進め3,300億円程度となる見通しです。今後も成長に向けた投資を行う一方、有利子負債の水準を注視しつつ、財務基盤の一層の強化を図ります。

また、当社は顧客との「取引関係の維持強化」を目的として投資有価証券を保有していますが、かねてより株式保有に至った

経緯や取引状況を踏まえ定期的に見直しを行い、過去10年間で約1,000億円の売却を行ってきました。これからも継続的に見直しを行い、保有意義が希薄化した株式については適宜売却し、保有資産の有効活用に努めます。

ROEについては、2015年度は国内建設事業の採算改善により利益が増加したことなどから、目標としていた8%を超え12.4%となりました。現在の利益水準を継続していくことで、中長期的に8%超を維持できるよう取り組みます。

株主還元については、業績の改善により親会社株主に帰属する当期純利益も高い水準となりましたが、今後も従来からの配当政策に基づき、引き続き業績に応じた利益の還元を努めてまいります。

今後も持続的な企業価値の向上を目指し、効率的で透明性の高い企業活動を推進してまいります。

財政状態

2015年度末の資産合計は、保有株式の時価の下落に伴い「投資有価証券」が減少したことなどにより、前年度末に比べて約442億円(2.2%)減の約1兆9,519億円となりました。

「投資有価証券」は、2006年度末の約5,415億円をピークに、過去10年にわたり時価ベースで約1,000億円の売却を進めてきたことに加え、株価水準が2006年度末に比べ低いことから、2015年度末には約3,420億円となりました。一方で「有形固定資産」は、賃貸事業用不動産の取得や再生可能エネルギー事業への投資などにより、2006年度末から約1,157億円

投資計画および実績

(単位:億円)

	2012～2014年度 実績(累計)	2015年度 実績	2016年度 計画	2015～2017年度	
				計画(累計)	年度平均
工事機械、事業用施設	209	112	154	250	83
技術開発、ICT	392	139	154	400	133
開発事業 ^(注)	917	383	180	550	183
新領域事業	295	52	115	600	200
合計	1,813	688	602	1,800	600

(注)販売事業を除く賃貸事業における新規投資額

増加し2015年度末には約4,416億円となりました。収益性の低い資産や政策保有株式の売却を進め、ストックビジネスへの投資にその資金を振り向けることで、中長期的かつ安定的に収益をもたらす資産の構築を進めてきました。

2015年度末の負債合計は、「長期借入金」や「社債」などの有利子負債が減少したことなどにより、前年度末に比べて約564億円(3.9%)減の約1兆3,902億円となりました。また、純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどから、前年度末に比べて約121億円(2.2%)増の約5,616億円となりました。有利子負債は、2007年度以降の海外の建設工事での損益悪化や、2008年リーマンショック以降の受注競争の一段の激化から国内建設工事の採算が悪化した影響などによりしばらくの間4,000億円前後の水準で推移し、2013年度には4,284億円まで増加しました。また、同様の要因により、2008年度末に約2,029億円であった「利益剰余金」が2009年度末には約1,391億円まで減少し、「自己資本」はピーク時であった2006年度末の約5,426億円から2010年度末には約3,259億円まで低下しました。

その後、2012年からのアベノミクスによる政府建設投資の増加と企業収益の回復を転機に建設需要が旺盛となり、国内の建設事業収支が改善したことを背景に2014年度以降有利子負債の削減を着実に進め、2015年度末には有利子負債残高を約3,463億円まで圧縮しました。

「利益剰余金」についても、国内建設事業の収益回復に加え、海外建設事業および開発事業におけるM&Aによる収益拡大などにより積み増しされ、2015年度末には約2,557億円となりました。これらにより、「自己資本」は2015年度末には約5,160億円となり、ピーク時の2006年度末の水準近くまで回復しました。その結果、D/Eレシオは2015年度末には0.67倍となり、本中計の目標値である「0.9倍程度」を下回る水準となりました。今後も現行の水準を維持できるよう財務の健全性を確保していきます。

キャッシュ・フローの状況

2015年度、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が改善したことから約1,249億円のプラス(前年度は約746億円のプラス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等により約480億円のマイナス(前年度は約74億円のマイナス)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債および商業・ペーパーの償還や借入金の返済等により約689億円のマイナス(前年度は約345億円のマイナス)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の2015年度末残高は、前年度末に比べて約21億円増加し、約1,648億円となりました。今後も、営業活動によるキャッシュ・フローの安定的な確保を目指し、有利子負債の削減による財務体質の改善を図りながら、賃貸不動産事業や再生可能エネルギー事業など、長期的に安定した収益を期待できる事業にバランスよく資金を投入することにより、基幹事業である国内建設事業を補完し、将来の事業環境の変化に柔軟に対応できるビジネスモデルの構築を進めていきます。

2016年度(2017年3月期)の見通し

2016年度連結業績の見通しは次のとおりです。

- 受注高 1兆8,500億円(うち不動産事業等700億円)
- 売上高 1兆9,150億円(うち不動産事業等750億円)
- 営業利益 950億円
- 経常利益 985億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益 630億円

(注)上記の予想値は、2015年度末時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、さまざまな要因により上記の予想値と異なる可能性があります

利益分配に関する基本方針および 2015年度・2016年度の配当

利益分配につきましては、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としています。今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、連結配当性向20~30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元を努めます。

2015年度の年間配当金につきましては、1株当たり当期純利益金額(88円36銭)と業績の中期の見通しを勘案して、1株につき18円(前年度比8円増額、連結配当性向20.4%)としました。

2016年度の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき9円とし、年間で計18円(連結配当性向20.5%)を予定しています。今後も内部留保の充実を図り企業価値を高め、同時に安定配当を継続することで、株主・機関投資家の皆様ご理解していただける利益還元を目指してまいります。

(注)上記の配当に関する予定は、2015年度末時点において入手可能な情報に基づいており、実際の配当は、さまざまな要因により上記の予想値と異なる可能性があります

連結財務諸表

連結貸借対照表

大林組および連結子会社
2015年および2016年3月31日現在

	単位:百万円	
	2014年度	2015年度
資産の部		
流動資産		
現金預金	¥ 164,309	¥ 164,829
受取手形・完成工事未収入金等	687,404	715,023
電子記録債権	9,342	8,866
有価証券	2,835	2,606
販売用不動産	11,627	17,151
未成工事支出金	39,839	37,758
不動産事業支出金	18,263	24,448
PFI等たな卸資産	51,512	45,514
その他のたな卸資産	5,728	6,266
繰延税金資産	20,509	17,599
未収入金	95,689	71,059
その他	14,240	17,800
貸倒引当金	(157)	(157)
流動資産合計	1,121,146	1,128,768
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	87,015	92,265
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	29,679	30,985
土地	285,793	305,588
リース資産(純額)	264	225
建設仮勘定	6,095	12,539
有形固定資産合計	408,848	441,604
無形固定資産	6,369	6,404
投資その他の資産		
投資有価証券	415,541	342,021
長期貸付金	2,181	2,170
退職給付に係る資産	121	68
繰延税金資産	2,034	2,029
その他	40,239	29,107
貸倒引当金	(291)	(266)
投資その他の資産合計	459,826	375,130
固定資産合計	875,044	823,139
繰延資産	3	0
資産合計	¥1,996,193	¥1,951,907

	単位:百万円	
	2014年度	2015年度
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	¥ 550,042	¥ 486,533
電子記録債務	76,982	122,697
短期借入金	124,667	150,465
1年内返済予定のノンリコース借入金	8,326	6,858
コマーシャル・ペーパー	18,000	-
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
リース債務	85	78
未払法人税等	4,861	17,856
繰延税金負債	213	514
未成工事受入金	97,807	122,802
預り金	75,366	76,454
完成工事補償引当金	2,379	2,491
工事損失引当金	12,731	12,808
その他	62,309	63,639
流動負債合計	1,058,772	1,073,200
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	95,135	51,000
ノンリコース借入金	74,691	73,015
リース債務	146	131
繰延税金負債	54,420	41,830
再評価に係る繰延税金負債	23,098	21,313
役員株式給付引当金	-	209
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	1,022	882
退職給付に係る負債	51,231	52,126
その他	22,197	20,546
固定負債合計	387,938	317,049
負債合計	1,446,710	1,390,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,752
利益剰余金	199,296	255,750
自己株式	(1,608)	(1,958)
株主資本合計	297,191	353,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,171	140,328
繰延ヘッジ損益	190	(47)
土地再評価差額金	20,770	20,937
為替換算調整勘定	2,640	822
退職給付に係る調整累計額	2,705	760
その他の包括利益累計額合計	210,479	162,801
非支配株主持分	41,812	45,559
純資産合計	549,483	561,658
負債純資産合計	¥1,996,193	¥1,951,907

連結損益計算書

大林組および連結子会社

2015年および2016年3月31日に終了した年度

	単位:百万円	
	2014年度	2015年度
売上高		
完成工事高	¥1,673,040	¥1,695,752
不動産事業等売上高	100,941	82,081
売上高合計	1,773,981	1,777,834
売上原価		
完成工事原価	1,572,158	1,524,582
不動産事業等売上原価	70,115	60,199
売上原価合計	1,642,273	1,584,782
売上総利益		
完成工事総利益	100,882	171,170
不動産事業等総利益	30,825	21,881
売上総利益合計	131,707	193,052
販売費及び一般管理費	83,318	86,671
営業利益	48,388	106,380
営業外収益		
受取利息	2,762	2,278
受取配当金	6,392	6,932
為替差益	4,969	-
その他	1,758	874
営業外収益合計	15,883	10,086
営業外費用		
支払利息	3,280	2,674
為替差損	-	2,291
その他	1,078	293
営業外費用合計	4,358	5,258
経常利益	59,913	111,208
特別利益		
投資有価証券売却益	3,064	2,961
固定資産売却益	1,042	1,520
退職給付制度移行益	2,450	-
その他	1,209	100
特別利益合計	7,766	4,582
特別損失		
損害賠償金	-	3,500
減損損失	6,926	2,826
その他	1,470	2,208
特別損失合計	8,397	8,535
税金等調整前当期純利益	59,282	107,255
法人税、住民税及び事業税	9,147	20,875
法人税等調整額	16,380	16,622
法人税等合計	25,527	37,497
当期純利益	33,754	69,757
非支配株主に帰属する当期純利益	5,059	6,320
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 28,695	¥ 63,437

連結包括利益計算書

大林組および連結子会社

2015年および2016年3月31日に終了した年度

	単位:百万円	
	2014年度	2015年度
当期純利益	¥ 33,754	¥ 69,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,471	(43,861)
繰延ヘッジ損益	389	(247)
土地再評価差額金	2,429	1,131
為替換算調整勘定	5,608	(3,472)
退職給付に係る調整額	2,234	(2,004)
持分法適用会社に対する持分相当額	25	6
その他の包括利益合計	79,157	(48,446)
包括利益	¥112,912	¥ 21,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥105,232	¥ 16,675
非支配株主に係る包括利益	7,680	4,635

連結株主資本等変動計算書

大林組および連結子会社

2015年および2016年3月31日に終了した年度

2014年度

単位:百万円

	株主資本 (A)				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	¥57,752	¥41,750	¥178,665	¥(1,577)	¥276,591
会計方針の変更による累積的影響額			(4,134)		(4,134)
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,752	41,750	174,530	(1,577)	272,456
当期変動額					
剰余金の配当			(5,745)		(5,745)
親会社株主に帰属する当期純利益			28,695		28,695
土地再評価差額金の取崩			1,816		1,816
自己株式の取得				(31)	(31)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	24,765	(31)	24,734
当期末残高	¥57,752	¥41,750	¥199,296	¥(1,608)	¥297,191

単位:百万円

	その他の包括利益累計額 (B)						非支配 株主持分 (C)	純資産合計 (A+B+C)
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	¥115,744	¥(213)	¥20,264	¥(595)	¥665	¥135,865	¥35,651	¥448,108
会計方針の変更による 累積的影響額							(461)	(4,596)
会計方針の変更を反映した 当期首残高	115,744	(213)	20,264	(595)	665	135,865	35,189	443,511
当期変動額								
剰余金の配当								(5,745)
親会社株主に帰属する当期純利益								28,695
土地再評価差額金の取崩								1,816
自己株式の取得								(31)
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	68,426	403	506	3,236	2,040	74,614	6,622	81,237
当期変動額合計	68,426	403	506	3,236	2,040	74,614	6,622	105,971
当期末残高	¥184,171	¥190	¥20,770	¥2,640	¥2,705	¥210,479	¥41,812	¥549,483

連結株主資本等変動計算書(続き)

2015年度

単位:百万円

	株主資本 (A)				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	¥57,752	¥41,750	¥199,296	¥(1,608)	¥297,191
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,752	41,750	199,296	(1,608)	297,191
当期変動額					
剰余金の配当			(7,899)		(7,899)
親会社株主に帰属する当期純利益			63,437		63,437
土地再評価差額金の取崩			916		916
自己株式の取得				(349)	(349)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	56,453	(349)	56,105
当期末残高	¥57,752	¥41,752	¥255,750	¥(1,958)	¥353,297

単位:百万円

	その他の包括利益累計額 (B)						非支配 株主持分 (C)	純資産合計 (A+B+C)
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	¥184,171	¥ 190	¥20,770	¥ 2,640	¥ 2,705	¥210,479	¥41,812	¥549,483
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	184,171	190	20,770	2,640	2,705	210,479	41,812	549,483
当期変動額								
剰余金の配当								(7,899)
親会社株主に帰属する当期純利益								63,437
土地再評価差額金の取崩								916
自己株式の取得								(349)
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	(43,842)	(238)	166	(1,817)	(1,945)	(47,677)	3,747	(43,930)
当期変動額合計	(43,842)	(238)	166	(1,817)	(1,945)	(47,677)	3,747	12,175
当期末残高	¥140,328	¥ (47)	¥20,937	¥ 822	¥ 760	¥162,801	¥45,559	¥561,658

連結キャッシュ・フロー計算書

大林組および連結子会社

2015年および2016年3月31日に終了した年度

単位:百万円

	2014年度	2015年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 59,282	¥107,255
減価償却費	14,392	14,476
減損損失	6,926	2,826
貸倒引当金の増加(減少)額	(2,455)	(25)
工事損失引当金の増加(減少)額	5,097	87
退職給付に係る負債の増加(減少)額	(10,681)	(2,020)
受取利息及び受取配当金	(9,154)	(9,211)
支払利息	3,280	2,674
固定資産売却損(益)	(679)	(888)
有価証券及び投資有価証券売却損(益)	(3,064)	(2,941)
売上債権の(増加)減少額	(30,523)	(29,365)
未成工事支出金の(増加)減少額	6,587	1,979
たな卸資産の(増加)減少額	2,113	(10,034)
PFI等たな卸資産の(増加)減少額	5,229	5,998
その他の資産の(増加)減少額	(14,048)	35,091
仕入債務の増加(減少)額	37,288	(15,900)
未成工事受入金の増加(減少)額	(8,596)	25,555
その他の負債の増加(減少)額	11,208	516
その他	4,950	1,441
小計	77,154	127,514
利息及び配当金の受取額	9,383	9,447
利息の支払額	(3,310)	(2,608)
法人税等の(支払)還付額	(8,580)	(9,373)
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,646	124,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	(41,090)	(59,148)
有形及び無形固定資産の売却による収入	25,616	3,904
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(3,864)	(6,568)
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,584	13,659
貸付けによる支出	(53)	(227)
貸付金の回収による収入	3,368	169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	(62)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45	-
その他	(49)	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,442)	(48,029)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	782	2,614
コマーシャル・ペーパーの純増加(減少)額	(4,000)	(18,000)
リース債務の返済による支出	(159)	(109)
長期借入れによる収入	34,548	9,747
長期借入金の返済による支出	(74,892)	(25,843)
ノンリコース借入金の借入れによる収入	17,454	5,366
ノンリコース借入金の返済による支出	(11,288)	(8,509)
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	-	(25,000)
配当金の支払額	(5,745)	(7,899)
非支配株主への配当金の支払額	(771)	(979)
その他	(451)	(353)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(34,523)	(68,967)
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,749	(5,788)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	41,430	2,195
現金及び現金同等物の期首残高	121,177	162,607
現金及び現金同等物の期末残高	¥162,607	¥164,802

役員一覽

取締役

代表取締役会長

大林 剛郎

代表取締役

白石 達

原田 昇三

杉山 直

土屋 幸三郎

取締役

岸田 誠

三輪 昭尚

蓮輪 賢治

大塚 二郎

大竹 伸一^{*1}

小泉 慎一^{*1}

※1 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

監査役

常勤監査役

水野 将

歌代 正

監査役

垣内 康孝^{*2}

村尾 裕^{*2}

横川 浩^{*2}

※2 会社法第2条第16号に規定する社外監査役

執行役員

社長

白石 達

副社長執行役員

原田 昇三

杉山 直

土屋 幸三郎

専務執行役員

岸田 誠

三輪 昭尚

柴田 憲一

浦 進悟

林 雅仁

花井 孝文

鶴田 信夫

山根 修治

小寺 康雄

蓮輪 賢治

掛布 勇

常務執行役員

小林 照雄

鹿島 裕一

福本 勝司

上野 晃

中村 美治

桐谷 篤輝

相澤 幸寛

汐川 孝

高槻 幹雄

小林 千彰

引田 守

秀高 誠

村田 俊彦

梶田 直揮

ソンプン・

佐藤 健人

岡山 和生

大塚 二郎

村上 考司

チンタウンワニッチ

執行役員

浅田 信行

東谷 昌次

塙 守幸

大川 勝義

竹内 孝

瀬古口 芳実

塔本 均

小野崎 寛和

川崎 満

黒川 修治

笹川 淳

多尾田 望

松本 伸

山本 裕一

川口 晋

清見 敏郎

国枝 剛二

齋藤 正博

野平 明伸

野村 一成

長谷川 仁

山元 英輔

和國 信之

会社情報 / 株式情報

会社概要

社 名：株式会社大林組
 創 業：1892年1月
 設 立：1936年12月
 取締役社長：白石 達
 本 社：東京都港区港南2丁目15番2号
 資 本 金：577.52億円
 従 業 員 数：8,402人(2016年3月31日現在)
 建設業許可：国土交通大臣許可(特・般-26)第3000号
 宅 地 建 物
 取引業者免許：国土交通大臣免許(13)第791号
 事 業 内 容：国内外建設工事、地域開発・都市開発・その他建設に関する事業、およびこれらに関するエンジニアリング・マネージメント・コンサルティング業務の受託、不動産事業ほか

主要な営業所

本社 東京都港区港南2丁目15番2号
 札幌支店、東北支店(仙台市)、東京本店(東京都港区)、横浜支店、
 北陸支店(新潟市)、名古屋支店、京都支店、大阪本店、神戸支店、
 広島支店、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、
 海外支店(東京都港区)

研究所

技術研究所(東京都清瀬市)

海外事務所

ロンドン、サンフランシスコ、オークランド、シドニー、グアム、台北、
 ジャカルタ、ハノイ、シンガポール、クアラルンプール、バンコック、
 ヤンゴン、ドバイ

主なグループ会社

大林道路株式会社(東京都千代田区)
 株式会社内外テクノス(東京都新宿区)
 大林ファシリティーズ株式会社(東京都千代田区)
 オーク設備工業株式会社(東京都中央区)
 大林新星和不動産株式会社(東京都千代田区)
 株式会社オーシー・ファイナンス(東京都港区)
 大林USA(サンフランシスコ)
 大林カナダホールディングス(バンクーバー)
 ジャヤ大林(ジャカルタ)
 タイ大林(バンコック)
 台湾大林組(台北)
 大林シンガポール(シンガポール)



株式情報(2016年3月31日現在)

発行可能株式総数：1,224,335,000株(前年度末比増減なし)
 発行済株式総数：721,509,646株(前年度末比増減なし)
 株 主 数：40,923名
 株 主 名 簿 管 理 人：三菱UFJ信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 定 時 株 主 総 会：6月
 上場金融商品取引所：東京証券取引所・福岡証券取引所

大株主の状況(2016年3月31日現在)

	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	61,684	8.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	46,632	6.49
日本生命保険相互会社	20,905	2.91
大林 剛郎	16,894	2.35
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	12,095	1.68
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	10,175	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	10,061	1.40
大林組従業員持株会	9,659	1.35
住友不動産株式会社	9,159	1.28
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	9,031	1.26

(注) 持株比率は自己株式数(3,437,698株)を控除して計算しています

株式会社 大林組

〒108-8502 東京都港区港南2-15-2

TEL 03-5769-1324(CSR室)

<http://www.obayashi.co.jp>

Shaping the Times with Care

—時をつくる ころで創る—



- この冊子はFSC®認証紙を使用しています。
- 地球環境に配慮した植物油インキを使用しています。
- 有害廃液を排出しない水なし印刷方式を採用しています。
- ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。